

ECにおける国際条約の直接効果

——「条約の自動執行性」と「EC法の直接効果」——

須
網
隆
夫

I 始めに

II 「直接効果」と「自動執行性」の概念

1 「EC法の直接効果」の概念

(1) 「直接効果」の定義

(2) 「直接効果」と「直接適用」の区別

2 「条約の自動執行性」の概念

III ECにおける国際条約の法的地位

(1) ECが当事者である国際条約

(2) 国際条約のEC法秩序における位置

IV 「国際条約の直接効果」をめぐる判例の推移

1 直接効果理論の確立

2 「国際条約の直接効果」の承認

(1) 初期の判例

(2) 直接効果を肯定した判例

3 判例の理論的發展

(1) 「EC法の直接効果」との区別

(2) 直接効果の要件

(3) 一九九〇年代の判例

V 「国際条約の直接効果」の位置

1 問題の所在

ECにおける国際条約の直接効果（須網）

- 2 「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」
 - (1) 両者を同一の概念と考える立場
 - (2) EC法と国際法の相違
 - (3) 「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」の相違
- 3 「EC法の直接効果」と「国際条約の直接効果」
 - (4) 小括
 - VI 最後に
 - 1 「国際条約の直接効果」とEC法の法的性格
 - 2 今後の具体的課題

I 始めに

欧州共同体（以下、ECないし共同体と言う）は、国際法主体性を有し、域外第三国との間に締結された多くの国際条約の当事者となっており、これらの国際条約は、EC法の法源を構成する。そして、EC法の基本原則の一つである「直接効果 (direct effect)」の理論は、EC条約を始めとする共同体設立諸条約及びそれらの条約を根拠とする二次立法等に適用されるだけでなく、これらの国際条約にも適用され、既に相当数の国際条約条文が直接効果を生じることが、欧州司法裁判所（以下、欧州裁判所と言う）の判例によって認められていると一般に理解されている。

しかしながら、同じ直接効果とは言っても、それら「国際条約の直接効果」は、固有の「EC法の直接効果」とは異なり、その実質は、国際法に言う、「条約の自動執行性 (self-executing)」であると考えられる。「EC法の直接効果」は、国際法とは区別された独立の法秩序であるEC法内部の問題である。これに対して、EC法の法源を

構成するとは言っても、ECが第三国との間に国際条約を締結する場合には、ECは国際法主体性を持つと言う意味で、国家類似の存在として、国際法の規律する国際社会に登場している。したがって、条約のEC内における効果は、他の条約締約国においてそうであるのと同様に、「条約の自動執行性」の問題に他ならないのである。

本稿は、ECにおける「国際条約の直接効果」と、国際条約以外の「EC法の直接効果」が異なるものであることを論証することを目的としている。そのために本稿では、まず予備的に直接効果・自動執行性という概念を定義し、次いでECが当事者となっている国際条約が、EC法秩序において占める位置を確認する。その後、「国際条約の直接効果」をめぐる欧州裁判所の判例を「EC法の直接効果」との関係に留意しながら概観する。そして、これらの判例の分析を前提にして、第一に、「EC法の直接効果」が、「条約の自動執行性」とは本質的に異なる概念であることを明らかにする。そして第二に、「国際条約の直接効果」が、固有の「EC法直接効果」とは異なり、「条約の自動執行性」の実質を有することを確認し、合わせてそれがなぜ直接効果の文脈で議論されねばならなかったのかを考察する。このような二段階の考察を行うのは、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」が、理論的に異なるものであるのか否かについては見解が対立しているところ、⁽¹⁾「EC法の直接効果」一般から「国際条約の直接効果」を区別しようとする本稿は、必然的に、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」が異なるとの立場を取るようになるからである。両者が理論的に同じものであれば、本稿の論証しようとする命題の設定自体が成り立たないのである。

なお、ここで言う「EC法（共同体法とも言ふ）」とは、欧州連合（EU）を構成する三つの柱のうち、三共同体より成る第一の柱を規律する法規範を意味していることを注記する。但し、本稿で言うECとは、三つの共同体の

うち欧州共同体（旧欧州経済共同体（EEC））のみを指している。また、本稿中のEC条約の条文番号は、アムステルダム条約発効後の新しい番号に依拠し、必要と思われる場合には、従来の番号を「旧」を付して、合わせて表記した。

- (1) Bourgeois, The European Court of Justice and the WTO: Problems and Challenges (chapter 4), in The EU, the WTO, and the NAFTA, Towards a Common Law of International Trade? 71, at 100 (J. Weiler ed. 2000).

II 「直接効果」と「自動執行性」の概念

1 「EC法の直接効果」の概念

(1) 「直接効果」の定義

「直接効果」及び「自動執行性」という概念は、極めて多義的であり、論者によって異なった意味で用いられるために、しばしば議論を混乱させてきた。そこで本稿において、どのような意味でこれらの概念が使用されているのかを、冒頭に明らかにすることが不可欠であろう。

本稿において、「直接効果」とは、EC法上の概念であり、EC法が、加盟国法に関りなく、それ自体で個人（自然人及び法人）に国内裁判所において主張し、実現できる権利を付与することを意味している。⁽²⁾ 直接効果の有無は、個々の条文ごとに判断されるが、それが認められるためには、当該規定が、以下の条件を満たす必要がある。

それらは、第一に、規定が十分に明確であること、第二に、その実施に条件・制限が付されていないこと、第三に、実施が、EC機関・加盟国の裁量権のある行為に依存していないことである。⁽³⁾そして、EC法の規定が直接効果を生じる場合には、個人は、国内裁判所において、その規定に反する加盟国法の適用の排除を主張し、事案に応じた権利の実現を求めることができる。⁽⁴⁾

このような直接効果は、各共同体設立条約・それらを根拠として制定された二次立法（規則・指令・決定）の個々の規定について論じられてきたが、さらにECが当事者となる国際条約についても直接効果の有無が論じられている。本稿では、前者の固有のEC法の直接効果を「EC法の直接効果」、後者を「国際条約の直接効果」と呼んでいる。

(2) 「直接効果」と「直接適用」の区別

さてEC法では、「直接効果」とともに「直接適用 (direct application)」という概念が用いられており、次項で述べる「自動執行性」との相違を明確にするためにも、両者の相違に注意する必要がある。直接効果の概念は、前述の通り、個人の権利に着目し、個人が国内裁判所においてEC法を援用できるか否かを問題にしている。これに對して、「直接適用」とは、EC法がどのように加盟国の国内法秩序に組み込まれるかを問題にしており、EC法が、権限を有するEC機関により採択されることによつて、加盟国の実施措置を何ら必要とせずに、当然に加盟国法秩序の一部を構成することを意味している。⁽⁵⁾直接適用性の有無は、二次立法の場合には、立法形態ごとに判断される。すなわち、EC条約二四九条（旧一八九条）が、規則 (regulation) は、直接適用可能であると規定していることから、規則は直接適用される。他方指令 (directive) は、加盟国による国内的実施措置を必要としているの

で、直接適用されない。これに対して、直接効果は、当該規定の内容に着目した概念であり、その有無は、立法形態に係りなく、当該規定が前項で述べた諸条件を満たすか否かによって決定される。

このように、両者は観点を異にする別個の概念であるが、これまでの学説中には、両者を同義と理解するか、又は明確に区別しない見解がまま見られた。⁽⁶⁾ 欧州裁判所の判決にも、直接適用されるがゆえに直接効果を生じるといふ趣旨を述べるものが少なくなく、その種の見解を支えていた。⁽⁷⁾ しかし、現時点では、両者の概念を混同すべきではない。⁽⁸⁾ 直接効果と直接適用との関係をどのように理解するかについては、一九七二年に公表された Winter の論文を嚆矢として、⁽⁹⁾ 両者を区別する見解が優勢となり、現在では一部の例外を除いて、両者の区別は明確に認識されていると言って良い。⁽¹⁰⁾ さらに現在では、EU 条約自体が、両者を使い分けていることにも注意する必要がある。従来は、「直接適用可能性 (directly applicable)」という表現が、EC 条約二四九条に用いられているのに対して、「直接効果」という文言は、EU 条約・EC 条約中には存在しなかった。しかし、アムステルダム条約による EU 条約の改正により、EU 条約三四条二項に初めて「直接効果」という文言が挿入された。⁽¹¹⁾ 同条の「直接効果」は、本稿の定義の意味で用いられている。同じ条約中に異なる文言が使用されている場合には、両者は異なる意味に解釈するのが通常であり、条約起草者も両概念の区別を認識するに至ったと理解すべきであろう。

2 「条約の自動執行性」の概念

国際条約の「自動執行性」という概念の理解も、論者によって若干異なっている。⁽¹²⁾ また、「条約の自動執行性」を判断するのが、国際法であるのか、それとも各締約国の国内法であるのかについても見解の相違が見られる。⁽¹³⁾

本稿では、岩沢教授の見解にしたがって、「条約の自動執行性」を「条約が国内においてそれ以上の措置の必要なしに適用されうる」ことであると定義する。⁽¹⁴⁾ 島田教授も、自動執行条約を「何らの立法措置も必要とせず、そのまま国内において直接実施できる条約」と定義され、⁽¹⁵⁾ Jacksonも、自動執行性を、条約規範が、変形行為なしに、国内法の規範として直接的に取り扱われることと理解するなど、この定義は、一般に承認し得る定義であると思われるからである。これに対して、自動執行性の概念に、個人の権利義務の創設を含める見解も有力である。例えば、山本教授は、自動執行条約を「内容上そのままの形で国内法として直接に実施され、私人の法律関係について国内の裁判所と行政機関の判断根拠として適用できる条約」として定義し、私人の権利義務を定めていることを要件とされている。⁽¹⁷⁾ しかしながら、条約が国内で直接的に適用される場合は、個人の権利義務が関係する場面に必ずしも限定されない。例えば、締約国と地方自治体との関係においても、条約の直接的な適用を考える余地がある。⁽¹⁸⁾ したがって、個人の権利義務の創設を要件とすることは妥当ではなく、本稿の定義は、それを含んでいない。

このような「条約の自動執行性」は、条約の国内的効力を前提に論じられ、その有無の判断は、直接効果の場合と同様に、個々の規定についてなされる。そして、その判断にあたっては、第一に、「条約当事国の意思」という主観的基準が重視され、第二に、「規定の明確性」という客観的基準が適用される。⁽¹⁹⁾ したがって、締約国が自動執行性を排除する意思を明示している場合、また条約が抽象的概念を含むか、条約の内容を実施するために締約国による実施措置が必要である場合には、自動執行性は否定される。条件を満たし、自動執行性を有する条約だけが、国内法制定などの国内措置による補完なしに、国内裁判所において、裁判規範として直接に適用され得るのである。

(2) 須網隆夫『ヨーロッパ経済法』二六頁(新世社・一九九七年)。岩沢教授も「EC法が、国内裁判所が保護しなければならぬ個人の権利を創設することであると定義されている(岩沢雄司『条約の国内適用可能性—いわゆる“SELF-EXECUTING”な条約に関する一考察』二二四頁(有斐閣・一九八五年))。国際条約が国内立法化の必要なしに国内裁判所で効果を生じること」を「国際条約の直接効果と呼ぶ論者もいるが、本稿では、そのような意味には使っていない」(Sebba, The Doctrine of 'Direct Effect': A Malignant Disease of Community Law, LIEI 1995/2, 35 at 41 (1995))。

(3) 須網・前掲注(2)二九—三〇頁。

(4) Sebba, supra note 2, at 38-41

(5) 須網・前掲注(2)二五頁。

(6) T. Hartley, The Foundations of European Community Law 195-96 (2nd ed. 1988); R. Folsom, European Union Law 86-88 (2nd ed. 1995); P. Mengozzi, European Community Law from Common Market to European Union 89-90 (P. Del Duca trans. 1992)。

(7) 例えば「直接効果」についての指導的判例である一九六三年のVan Gend en Loos事件判決が、国内裁判所によって付託された質問を、「EEC条約二一条(当時・筆者注)は、加盟国国民が、同条に基づいて国内裁判所が保護しなければならない権利を主張できるという意味で、国内法において直接適用されるか否かである」と理解して、判断していること自体がその証左である(Case 26/62 Van Gend en Loos v. Nederlandse Administratie der Belastingen, [1963] ECR I, at 11)。⁶また「EEC条約二八条九条一項の文言によれば、規則は……『すべての加盟国において直接適用可能である』。従って、共同体法の法源の体系におけるその性質及び機能によって、規則は直接的効果をもち……」(Case 43/71 Polit v. Italy, [1971] ECR I 1039, at 1048)。「EEC条約二八条九条の規定によって、規則は直接適用可能であり、従ってその性質上直接効果をもち得る」(Case 41/74 Van Duyn v. Home Office, [1974] ECR I 337, at 1348)と裁判示も見られる。⁷また、後述するInternational Fruit Company事件⁸の法務官意見も「直接効果」を「直接適用可能性」をまったく同じ意味に使っている(Joined Cases 21 to 24/72 International Fruit Company v. Produktschap voor Groenten en Fruit, [1972] ECR I 219, at 1234-35)。⁹一九九〇年代に入っても、法務官の中には「直接適用可能性」と「直接効果」という用語を互換的に使っている者がいる(Case C-18/90 Krüger, [1991] ECR I-199, at 213-14)。¹⁰

(8) 須網隆夫「直接効果理論の発展に見る欧州統合の現段階」日本EC学会年報第一四号一四六—一四七頁(一九九四年)；須網・

前掲注(2)二七、六一―六二頁。例えば、Weatherillも「直接適用は、規則が加盟国段階でどのように法となるかを記述したものであり、あるものが法であるか否かと、それが個人に法的に執行可能な権利を与えるか否かは、同じことではない」と述べて、同じ立場を採っている (S. Weatherill, *Law and Integration in the European Union* 97 and 100 (1995))。

(9) Winter, *Direct Applicability and Direct Effect, Two Distinct and Different Concepts in Community Law*, 9CMLRev. 425 (1972)。

(10) 例えば、WeatherillとBaumontの共著になる概説書は、「直接効果と直接適用の区別は、Winterによつて認識され、多くの研究者が受け入れるに至っている」と記述している (S. Weatherill and P. Beaumont, *EU LAW* 399 (3rd. 1999))。

(11) EU条約三四条は、第三の柱である「司法警察協力」に属する条文である。同条二項は、理事会の定める、加盟国を法的に義務付ける「枠組み決定 (framework decisions)」が、「直接効果 (direct effect)」を伴わないと規定している。

(12) 岩沢・前掲注(2)四三―四五頁。

(13) 岩沢・前掲注(2)三二―三四頁。

(14) 岩沢・前掲注(2)七、四三、二八三―八四頁。なお、岩沢教授は、“self-executing”を「直接適用可能性」と訳された上で、「国内適用可能性」と「国内的効力」を区別する必要を指摘し、さらに条約を一般的に受容しない国においても、国内的効力が認められた段階では、「国内適用可能性」が問題になることを明らかにされている (同七頁・一六―一七頁)。

(15) 島田征夫『国際法』新版(弘文堂・一九九七年)。

(16) Jackson, *Status of Treaties in Domestic Legal System: A Policy Analysis*, 86 Am. J. Int'l L. 310, at 310 (1992)；その他、Meesenも「特定の法秩序内において、何らの実施立法を待たなく、裁判所が適用できる場合に、直接適用可能であると定義づけよう」(Meesen, *The Application of Rules of Public International Law within Community Law*, 13CMLRev. 485, at 492 (1976))。

(17) 山本章二『新版』国際法』一〇五頁(有斐閣・一九九四年)。また藤田教授も、自動執行条約を「条約規定の内容が国内の法律と同じように、国民の法律関係、権利義務関係としてそのまま直接適用しうる性質のもので、締約国に対してのみならず国内法主体(個人、企業など)に対して向けられたもの」と定義されている(藤田久一『国際法講義Ⅰ―国家・国際社会』一〇五―〇六頁(東大出版会・一九九二年))。

(18) 岩沢教授は、自動執行性のある条約は、個人の権利義務を創設している必要があると定義すると、「条約が国内で直接適用される場合の一部しか捉えられない」と指摘されているが、まさにその通りであろう(岩沢・前掲注②(四六頁))。Jacksonも、条約が自動執行性を有すること、誰がその条約を援用できるかを別の問題と把握し、両者を混同すべきでないと主張している(Jackson, *supra* note 16, at 317-18)

(19) 岩沢・前掲注(2)二九六—三二二頁。

III ECにおける国際条約の法的地位

(1) ECが当事者である国際条約

「国際条約の直接効果」を「EC法の直接効果」から区別しようとする本稿の考察の前提としては、さらに、ECが当事者である国際条約についての基本的事項と、それが、EC法秩序において、どのような地位を占めるのかを確認しておく必要がある。

ECは、国際条約であるEC条約に表象された加盟国の意思によって設立された国際組織であり、国際法上の法人格を有し(EC条約二八一条・旧二一〇条)、⁽²⁰⁾国際法主体として国際社会において行動できることは、域外の主権国家・国際組織によって承認されている。⁽²¹⁾そして、ECには、EC域内を規律する対内的権限だけでなく、様々な分野で対外的に行動する権限が付与されている。⁽²²⁾ECは、それらの権限を行使して、域外第三国と条約を締結することにより、国際法上の権利を取得し、また義務を負うことができるのである。

ECは、その設立以来、これまでに相当数の国際条約を締結しているが、ECが当事者となる国際条約は、二種

類に分類される。⁽²²⁾ 第一は、EC自体が締結した条約である。EC条約は、ECが、第三国ないし国際組織と協定 (agreement) を締結する権限を有することともに、協定締結のための手続をも規定している (EC条約三〇〇条・旧二二八条)。同条にしたがって締結された協定は、EC機関及び加盟国を拘束する (同条七項)。第二は、旧EEC設立以前に、加盟国が当事者となっていた条約について、EECの設立に伴う加盟国よりECへの権限移譲により、EECが条約当事者としての地位を継承した条約である。その代表的なものとしては、「貿易と関税に関する一般協定 (以下、GATTと言う)」がある。この場合は、厳密にはEC条約三〇〇条に基づいて締結された条約ではないが、欧州裁判所の判例は、この種の条約もEC機関及び加盟国を拘束することを認めている。⁽²³⁾ なお、両者の場合とも、ECを拘束するのが国際法であるのに対して、国際法主体性のないEC機関は国際法には拘束されず、EC機関が拘束されるのは、EC法によってである。⁽²⁴⁾

(2) 国際条約のEC法秩序における位置

これらECが当事者となる国際条約には、EC法の法源としての地位が与えられている。すなわち、条約は、理事会の決定に基づいて調印・締結され、EC官報に公告されることによって、直ちにEC法秩序の不可欠な一部となると理解されている。このことを最初に示したのは、EEC・ギリシャ間で締結された連合協定の解釈が争点となった、一九七四年の *Haegeman v. Belgium* 事件判決である。同判決は、理事会によって締結された連合協定は、ECに関する限り、先行判決訴訟を定めるEEC条約一七七条 (現二三四条) 一項 (b) に言うEC機関の行為であり、同協定発効の時点から、「EC法の不可欠な一部 (an integral part of Community law)」を構成し、したがって欧州裁判所が、同協定の解釈について先行判決を下す権限を有すると判断し (Case 181/73 *Haegeman v. Bel-*

gium, [1974] ECR 449, at 459-60)」、以後の判決も若干の表現の変化はあるが、国際条約の法源性を一貫して承認している。⁽²⁵⁾そして、これらの判決は、伝統的な一元論と二元論の対立においては、一元論を採用したものと一般に理解されている。⁽²⁶⁾なお、ECが締結した条約だけでなく、ECが加盟国の地位を引き継いだ条約も、やはりEC法の一部であり、先行判決の対象となる。⁽²⁷⁾

国際条約がEC法の一部である以上、欧州裁判所が、その解釈について最終的な判断権を有することは当然の帰結であり、したがって、条約が、加盟国の国内裁判所において、どのような法的効果を生じるかが欧州裁判所に問われることになる。⁽²⁸⁾このように、条約がEC法の不可欠な一部を構成することは、後述する「国際条約の直接効果」を論じる前提となるのである。

そして、国際条約は、EC法の階層構造の中で、共同体設立条約に根拠を有する二次立法より上位に位置付けられる。しかし、条約の締結権限は設立条約によって与えられるので、条約は、設立条約よりは下位に位置する。⁽²⁹⁾条約がこのように二次立法より上位にあるからこそ、EC機関の行為に対する無効訴訟(同二三〇条・旧一七三条)・加盟国の行為に対して国内裁判所に提起された訴訟についての先行判決訴訟(同二三四条・旧一七七条)などの訴訟において、それぞれ条約違反の主張がなされるのである。⁽³¹⁾

- (26) Cheyne, *International Agreements and the European Community Legal System*, 19ELRev. 581, at 583 (1994); 岩沢・前掲注(2)五頁。

- (21) 須網隆夫「EU対外関係の法的基礎(第一章)」長部重康・田中友義編『ヨーロッパ対外政策の焦点—EU通商戦略の新展開』三三頁以下(ジェトロ・二〇〇〇年)

- (22) この他、条約には、ECだけが当事者となる条約と、ECと加盟国の双方が当事者となる「混合協定」(mixed agree-

ments)』と呼ばれる条約との区別がある (同・四八―四九頁)。

- (23) Joined Cases 21 to 24/72 *International Fruit Company v. Produktschap voor Groenten en Fruit*, [1972] ECR I 1227.
- (24) *Cheyne*, *International Instruments as a Source of Community Law* (Chapter 17), in *The General Law of E.C. External Relations* 254, at 264 (A. Dashwood and C. Hilion ed. 2000).

- (25) すなわち、一九八七年の *Demirel* 事件判決とは「共同体法制度の不可欠の一部」と表現が修正され (Case 12/86 *Demirel v. Stadt Schwäbisch Gmünd*, [1987] ECR 3719, at 3750) 、その後の表現が定着する (Case C-192/89 *Sevince*, [1990] ECR I-3461, at I-3500) 。つなぐ、最近の「共同体法秩序の一部」の表現が見られる (Case C-469/93 *Amministrazione delle Finanze dello Stato v. Chiquita Italia*, [1995] ECR I-4533, at I-4568) 。このように表現の変化は、E.C. 法秩序による国際条約の地位の特殊性を示す指標となる (Cheyne, Haegeman, Demirel and their Progeny (Chapter 2), in *The General law of E.C. External Relations* 20 at 39 (A. Dashwood and C. Hilion ed. 2000)) 。

- (26) 例えば、*Bourgeois* は「E.C. 法制度内で効果を有するために、条約が、規則なごし指令に変型される必要はない」という意味で、判例は「元論的立場に立つ」と論じている (Bourgeois, supra note 1, at 92-93) 。また *Kuifwijk* は「国際法とE.C. 法の関係について」一足端を取った議論について (K. Kuifwijk, *The European Court of Justice and the GATT Dilemma: Public Interest versus Individual Rights* ? 82 and 84 (1996)) 。Cheyne・Lenaerts は「一足端と議論について」 (Cheyne, supra note 24, at 256; K. Lenaerts and P. Van Nuffel, *Constitutional Law of the European Union* 551 (R. Bray ed. 1999)) 。

- (27) Joined Cases 21 to 24/72 *International Fruit Company v. Produktschap voor Groenten en Fruit*, [1972] ECR I 1227-28.

- (28) K. Lenaerts and P. Van Nuffel, supra note 26, at 557; Cheyne, supra note 20, at 586; 以下、混合協定の場合に於ける欧州裁判所の管轄の範囲については議論は省略 (Bebr, *Agreements concluded by the Community and their possible direct effect* : *From International Fruit Company to Kupferberg*, 20 CML Rev. 35, at 42 (1983)) 。

- (29) 例えば、*Demirel* 事件では「国際条約が」「加盟国におよび直接に適用される共同体法の規則を構成するか」が問われた (Case 12/86 *Demirel v. Stadt Schwäbisch Gmünd*, [1987] ECR 3719, at 3752) 。

- (30) 須網・前掲注(29) 一八九頁; Brand, *Direct Effect of International Economic Law in the United States and the European*

E.C. における国際条約の直接効果 (須網)

Union, 17 Nw. J. Int'l L. & Bus. 556, at 600-01 (1996-97); Bourgeois, supra note 1, at 97-98.

(37) Cheyne, supra note 20, at 586.

IV 「国際条約の直接効果」をめぐる判例の推移

1 直接効果理論の確立

「国際条約の直接効果」の法的性質を考察する前提としては、「国際条約の直接効果」に関する欧州裁判所のこれまでの判例の推移を、「EC法の直接効果」との関係を意識しながら概観する必要がある。そして、判例の検討は、「EC法の直接効果」の意義を確認するために、それを承認した判例から始めることが適当であろう。

「EC法の直接効果」の理論は、EC法の加盟国法に対する優位と並ぶ、EC法の二大原則の一つであることが広く承認されている。欧州裁判所自体が、両者をEC法の基本原則であると明確に述べており、そのことに、異論を差し挟む者はいないと言⁽³²⁾って良い。

前述のようにEC条約自体は、「EC法の直接効果」について何も言及しておらず、直接効果は、欧州裁判所の判決によって形成された判例法である。欧州裁判所は、一九六三年のVan Gend en Loos事件判決において、当時のEEC条約一二条の直接効果を初めて承認した(Case 26/62 Van Gend en Loos v. Nederlandse Administratie der Belastingen, [1963] ECR I)。すなわち、先行判決訴訟手続によって国内裁判所より送付された、「EEC条約一二条は、加盟国国民が、同条に基づいて、国内裁判所が保護しなければならない権利を主張できるという意味で、国内

法において直接適用されるか否か」という問いに対して、同判決は、同条約の目的が共同市場の創設であるところ、その機能が、共同体内の利害関係者に直接関係することは、同条約が、単に締約国間に相互的な義務を創設する場合 (agreement) 以上の存在であることを示していると判示し、その上で「共同体法は、加盟国法とは無関係に、個人に義務を課し、さらに個人にとっての法的財産 (legal heritage) の一部となる権利を個人に付与することを意図している」と結論付けて、同条が、国内裁判所が守らねばならない権利を個人に付与することを認めた (Id. at 12-13)。

そして、同判決の翌年の一九六四年には、欧州裁判所は、Costa v. ENEL 事件において、E C 法の加盟国法に対する優位を承認する (Case 6/64, [1964] ECR 585)。同判決は、やはり E E C 条約の特殊性を強調し、E E C 条約は、条約の発効によって、加盟国法制度の不可欠の一部となり、国内裁判所が適用を義務付けられる、独自の法制度を創設したと判示した上で、「(E E C、筆者注) 条約に由来する法は、独立した法源であり、その特別かつ独自の性質のゆえに、国内法の規定によって覆されない」と結論付けた (Id. at 593-94)。

そして、E C 法の優位は、「E C 法の直接効果」と結びつくことによって、その実効性を保障されることになったのである。⁽³³⁾そしてこれ以後、欧州裁判所は、その判決によって、E C 条約及びそれを根拠として制定された二次立法の多くの条文に直接効果を認めていく。⁽³⁴⁾

2 「国際条約の直接効果」の承認

(1) 初期の判例

E C における国際条約の直接効果 (須網)

Van Gend en Loos 事件判決は、EC法として、あくまで共同体設立条約と二次立法以下を念頭に置くに止まり、そこに国際条約に対する問題意識は見られない。しかしながら、その後欧州裁判所は、ECが当事者となっている域外第三国との国際条約の規定についても、直接効果を認めるに至る。⁽³⁵⁾

国際条約の規定が直接効果を生じ得る可能性を最初に示したのは、一九七二年の International Fruit Company 事件判決である (Joined Cases 21 to 24/72 International Fruit Company v. Produktschap voor Groenten en Fruit, [1972] ECR I 219)。

同判決は、委員会規則の GATT違反が国内裁判所において争われた事案について、ECが採った措置が国際法に違反することが、その措置の有効性に影響するためには、ECが当該規定に拘束されていなければならないと述べた後に、「その無効が、国内裁判所で主張できるためには、国際法の規定が、共同体の市民に、国内裁判所で主張できる権利を付与できるものでなければならない」と判示して、国際条約が直接効果を生じる可能性を認めた (Id. at 1226)。もっとも同判決は、GATTの精神・一般的構造・表現を検討し、交渉の原則を基礎とする GATT規定の柔軟性を理由に、結論としては、GATT二条・一条の直接効果を否定した (Id. at 1227)。

判決は、個人が国内裁判所で主張できる権利が、国際条約から生じることを認めたとは言っても、Van Gend en Loos 事件判決以降の「EC法の直接効果」に関する諸判決とは、若干異なる表現を取っている。また、個人の権利が主張された場面も、同事件とは異なり、加盟国の行為のEC法違反が争点とはなっていない。⁽³⁶⁾ International Fruit Company 事件判決自体は、それ以前に確立していた直接効果理論との関係について何も言及していない。但し、同事件の法務官が、「国際条約の直接効果」と同じものとして論じている

ことには、注意が必要である。⁽³⁶⁾

翌一九七三年の *Schlüter v. Hauptzollamt Lorrach* 事件判決 (Case 9/73, [1973] ECR I 135) も、理事会規則及び委員会規則の GATT 違反が、国内裁判所において争われた事案であり、原告は、前年の *International Fruit Company* 事件判決を援用して、GATT 規定の直接効果を主張した (Id. at 1142)。しかし判決は、同事件判決と同趣旨の判断を示し、GATT が EC を拘束することを確認したものの、GATT の意味・構造・文言を検討し、やはりその直接効果を否定した (Id. at 1158)。

この段階でも、国際条約と EC 法が、直接効果の点でまったく同様に扱われていたわけではない。それは、直接効果を生じるために満たすべき要件の相違に顕著であった。EC 条約、二次立法など固有の「EC 法の直接効果」の場合には、EC の特殊な性格が判例上一旦承認された後は、問題となった規定に対する文言上の検討が中心であったのに対して、国際条約の場合には、条約の精神・一般的構造・表現を検討するということに (Joined Cases 21 to 24/72, [1972] ECR I 219, at 1227)。当該条約の性質の個別的検討が不可欠であった。しかし、この段階では、直接効果に関する限り、域外第三国と EC との関係と、EC と加盟国との関係は、ある意味で並行的に把握され、両者は必ずしも明確には区別されていなかった。

(2) 直接効果を肯定した判例

欧州裁判所が、初めて、第三国との国際条約の規定に直接効果を認めたのは、一九七五年の *Bresciani* 事件判決である。同判決は、イタリアの行った課徴金の徴収が、EC とアフリカ諸国間に結ばれた援助協定であるヤウンデ協定に違反するかが争点となった事案について、同協定中の関税と同等の効果を有する課徴金の廃止を定める

規定が直接効果を生じるとを認めた (Case 87/75 *Bresciani v. Amministrazione Italiana delle Finanze*, [1976] ECR129)。

同判決も「国際条約の直接効果」の捉え方自体は、*International Fruit Company* 事件判決と同様であり、当該条約の精神・一般的構造・文言を考慮して、直接効果の有無を検討している (Id. at 140)。同判決が、それ以前の GATT に関する諸判決と異なるのは、問題となった国際条約の性質に対する評価であり、同判決は、同協定により、EC が、EC 条約において加盟国が相互に負っている義務と同じ義務を負っていることを理由に、同協定二条一項の直接効果を承認した (Id. at 1441-42)。

欧州裁判所は、その後一九八二年の *Pabst & Richards v. Hauptzollamt Oldenburg* 事件判決 (Case 17/81, [1982] ECR1331) でも、EC とギリシャ間の連合協定について、EEC 条約九五条 (現 EC 条約九〇条) に類似した同協定五三条の直接効果を肯定した (Id. at 1350)。同事件は、ドイツの行った、蒸留酒に対する課税免除の適用が争点となった事案であった。

これらの判決も、「EC 法の直接効果」と「国際条約の直接効果」を明確には区別していない。また、「EC 法の直接効果」と「条約の自動執行性」との区別も、明確ではないと言ってよからう。もっとも、必ずしも判決内容には反映していないが、この時期の法務官意見には、「国際条約の直接効果」について、より進んだ認識を見出すことができる。すなわち、*Bresciani* 事件の法務官意見は、「国際条約の直接効果」と「EC 法の直接効果」の相違を明確に認識し、EC 法の統一性を促進するために発展してきた EC 法上の概念である直接効果を、国際条約に単純に適用することは矛盾であると述べている (AG Opinion, Case 871 75, [1976] ECR129, at 148)。⁽³⁷⁾ また *Pabst &*

Richards 事件の法務官も、やはり両者が本来異なるものであることを認識している。⁽³⁸⁾

3 判例の理論的發展

(1) 「EC法の直接効果」との区別

このような法務官の認識を受けて、一九八〇年代に入ると、「国際条約の直接効果」は、固有の「EC法の直接効果」とは別の概念であることを強く意識する判決が表れてくる。

それが、現在も「国際条約の直接効果」についての指導的判例と評価されている、一九八二年のKupferberg事件判決 (Case 104/81 Hauptzollamt Mainz v. Kupferberg, [1982] ECR 3541) である。⁽³⁹⁾ 同事件の原訴訟は、ドイツの輸入者が、ポルトガルからのワイン輸入に対して、ドイツ関税当局が行った課税処分を争い、同当局を被告としてドイツの国内裁判所に提起した訴訟であり、そこでは原告が、EEC・ポルトガル間の自由貿易協定二一条を根拠とすることができるか否かが争点であった (Id. at 3661)。そして判決は、直接効果を否定した法務官の意見に反して、同協定二一条一項に直接効果を認めた。

同判決は、自由貿易協定が、共同体法制度の一部であることを前提に、協定規定の適用が共同体機関の責任であるか、加盟国の責任であるかによって、また後者の場合は、各加盟国法が国際条約に与える効果が異なることによって、協定の「共同体内における効果が、様々であることが認められてはならず」、それゆえに欧州裁判所が、共同体全域における協定の統一的適用を担保すると判示した (Id. at 3662-63)。そして判決は、引き続き「国際条約の直接効果」の性質について、興味ある判断を示す。すなわち、訴訟参加した加盟国が、固有のEC法の効果を決定

するために認められた基準を、EC・第三国間において締結された自由貿易協定の規定には適用できないと主張したのに対して（*Id.* at 3663）、判決は、加盟国の主張に好意的に対応し、ECが締結した国際条約の規定のEC内における効果は、当該規定の国際的起源を考慮することなしには決定できないと判示し（*Id.* at 3663）、「国際条約の直接効果」を「EC法の直接効果」から区別すべきことを実質的に認めた。それは、判決が、国際条約のEC内における効果は国際法の問題であると再三指摘していることから窺われる（*Id.* at 3663-64）⁽⁴¹⁾。

本判決が、従来の諸判決と異なるのは、「国際条約の直接効果」を認める理由として、EC法の統一的適用の必要性を重視していることである⁽⁴²⁾。この時期の判決には、条約の統一的適用を重視する傾向見られ、例えば、加盟国法のGATT違反が争点となった翌一九八三年の *Amministrazione delle Finanze dello Stato v. SPI and SAMI* 事件判決も、国際条約の規定が共同体全域において統一的に適用されることが重要であると判示している（*Joined Cases 267 to 269/81*, [1983] ECR 801, at 828）⁽⁴³⁾。注意すべきことは、統一的適用の必要が意識されているのは、いずれも加盟国の行為の国際条約違反が問題となっている事案であることである。

(2) 直接効果の要件

「国際条約の直接効果」の独自性に対する欧州裁判所の認識は、直接効果の要件にも反映する。

既に、*International Fruit Company* 事件判決以降の諸判決は、直接効果の有無を判断するためには、当該条約の精神・一般的構造・表現に加えて、当該条項自体の分析・検討が必要であることを示していたが、それらは、一九八七年の *Demirel* 事件判決によって、より明確に整理された（*Case 12/86 Demirel v. Stadt Schwäbisch Gmünd*, [1987] ECR 3719）。

同判決は、ドイツ当局が、ビザの失効に伴い、トルコ人に対して国外退去を決定したことが、EEC・トルコ間の連合協定及び附属議定書の規定に照らして争われた事案である。判決は、同協定の規定は、「協定の文言及びその目的・性質を考慮して、当該規定が、その実施ないし発効のために、事後的措置の採択を条件としない、明確かつ正確な義務を規定している場合には、直接適用可能とみなされる」と判示した上で (Id. at 3752)、この基準に照らして問題となった条項を審査し、その直接効果を否定した (Id. at 3754)。

同判決のこの判示は、その後現在に至るまで多くの判決によって引用され、⁽⁴⁴⁾「国際条約の直接効果」の有無を判断する基準として機能しており、それゆえ同判決は、現時点では直接効果の要件についての指導的判例と評価されている。

同判決の採用した基準は、いわゆる「二重のテスト」である。⁽⁴⁵⁾すなわち、第一段階として、国際条約の「目的・性質」から、条約に含まれる特定の規定に直接効果を認めることが一般的に排除されるか否かが検討される。「目的・性質」とは、International Fruit Company 事件判決が述べた「精神・一般的構造・文言」と実質的には同じと思われ、そこでは、条約が締約国に相互的な義務を課す以上の存在であるか否かが検討される。⁽⁴⁶⁾そして、この問いに対する回答が肯定的である場合にのみ、第二段階において、条約の特定の規定について直接効果の有無が検討され、それが、実施ないし発効のために、それ以上の行為を必要としない十分に明確な内容を定めているか否かが検討される。この第二段階に適用される要件は、「EC法の直接効果」⁽⁴⁷⁾に対して適用される要件と同じであり、したがって、そこでは当該条項の文言が検討対象となっている。

以上から理解できるように、国際条約の規定が直接効果を生じる要件は、「EC法の直接効果」の要件とは異なる

り、「EC法の直接効果」の要件を満たすだけではなく、そもそも直接効果を認めることが、当該条約の目的及び性質と適合していなければならない。Demirel事件の法務官が、「EC法の下で、締約国が共同体設立諸条約によって、個人に権利を付与することを意図したことは、自動的に推定され、そのため直接効果の唯一の要件は、当該規則が正確かつ完全であるのに対して、そのような意図は、国際条約の適用には推定されていない」と述べたように (case 12/86, [1987] ECR 3719, at 3742)、両者の性質が異なれば、要件が異なるのはまた当然である。

(3) 一九九〇年代の判例

Kupferberg事件判決以降の諸判決では、「国際条約の直接効果」の法的性質をめぐる議論は表面には表れず、両者の性質の相違を前提にして、Demirel事件判決で確立した基準に照らして、個々の条約規定について直接効果の有無が判断されている⁽⁴⁸⁾。

一九九〇年代においても、欧州裁判所は、二国間の連合協定・通商協定の規定に直接効果を認めている。例えば、一九九〇年のSevince事件判決では、オランダ政府の行った、トルコ人に対する在留許可の拒否について、EEC・トルコ間の連合協定によって設立された連合理事会の決定違反が争点となった。判決は、Demirel事件判決が判示した基準が、連合理事会による決定の直接効果にも適用されるとして、直接効果を肯定した (Case C-192/89, [1990] ECR I-3461, at I-3502-04)。また、一九九一年のKaiber事件は、ベルギー政府が、モロッコ人に対して失業手当の給付を拒否したことが争われた事案であるが、判決は、同様に、EC・モロッコ間の協力協定中の内国民待遇を規定した条文中に、直接効果を認めてくる (Case C-18/90, [1991] ECR I-199, at I-225-27)。その他、一九九四年のAnastasiou and Others事件判決では、EEC・キプロス間の連合協定附属議定書の規定に (Case C-432/

92, [1994] ECR I-3087, at I-3127-28' 一九九五年の Amministrazione delle Finanze dello Stato v. Chiquita Italia 事件判決では、ロメ協定の規定に (Case C-463/93, [1995] ECR I-4533, at I-4567)' それぞれ直接効果が肯定されている。⁽⁴⁹⁾

これらの判決は、いずれも Demirel 事件判決で確立した基準を適用して、直接効果の有無を検討している。特に連合協定などの通商協定については、Kahner 事件判決のように、過去の判決の蓄積から、その目的・性質について、比較的簡単な検討によって要件を満たすことを認める判決もあり (Case C-18/90, [1991] ECR I-199, at I-226)' その場合には、規定の文言の検討が中心になっている。国際条約の種類の見点からは、締約国間の全面的な協力を目的とする連合協定は、人の自由移動を内容に含むことなどから、合意の目的が、EC の目的に比較的近いと判断され、直接効果を認められやすい傾向が指摘できる。⁽⁵⁰⁾ これに対して、同じ貿易自由化を目的とすると言っても、GATT については、欧州裁判所は、一貫してその規定が直接効果を生じることと否定している。⁽⁵¹⁾

直接効果の有無に関する判断基準には、未だ不明確な部分が少なくないが、第一に、「国際条約の直接効果」を肯定する理由として、条約の統一の適用の必要性が認識されるに至ったことと、第二に、直接効果の要件として、二段階に渡る基準が確立したことが、現在までの主たる到達点であろう。

(32) Opinion 1/91, [1991] ECR I-6079, at I-6102; 直接効果の理論は、EC 法の本質的要素である考えられてきた。しかし最近はこの理論の発展に疑問を投げかける見解もあることには注意を要する (Sebba, *supra* note 2, at 36)。

(33) 須網・前掲注(2)二三―二五頁、須網・前掲注(8)一四二―一四四、一四七頁。

(34) 須網・前掲注(2)三一―三四頁、山手治之「欧州共同体法の直接的適用性」(一)「立命館法学」二五・二六号一〇(一〇)頁以下(一九七六年)、二七号二七九(四九)頁以下(一九七六年)。

- (35) 「国際条約の直接効果」に関する判例の進展を概観したものとては、Pescatore, *The Doctrine of Direct Effect - An Infant Disease of Community Law*, 8ELRev.153, at 171-74 (1983) ; Völker, *The Direct Effect of International Agreements in the Community's Legal Order*, LIEI 1983/1, 131, at 136-145 (1983) ; Lee and Kennedy, *The Potential Direct Effect of GATT 1994 in European Community Law*, *Journal of World Trade*, Vol. 30, No.1, 67, at 74-78 (1996). D. McGoldrick, *International Relations Law of The European Union* 126-132 (1997) などがある。
- (36) 法務官意見は、Van Gend en Loos 事件判決以降の判例によって確立した直接効果の原則は、EC法と加盟国法との関係に適用されるだけでなく、「国際法と共同体法との関係にも適用されねばならぬ」と述べている (Id. at 1235)。また岩沢教授も、両者は同じ概念であると理解されている (岩沢・前掲注(2))二六〇頁)。
- (37) 法務官意見は、*International Fruit Company* 事件判決を、EC法と加盟国法の関係について承認された直接効果の概念及び基準を、「EC法と国際法の関係に自動的に適用する」ことを差し控えたと評価し、さらにEC法の優位や直接効果(但し、意見は「直接適用可能性」という表現を用いている)という基本原則・概念は、共同体制度の特質を基礎としており、共同体制度の本質的性質は、EC法秩序を国際法秩序より明確に区別していると指摘している (Id.)。
- (38) 法務官意見が、「共同体が締結した国際条約によって設立された法秩序に、一定の場合に、(直接効果と、筆者注)類似の効果 (similar effect) が与えられることがある」と述べていることは、両者の相違を認識していることを示している。(AG Opinion, Case17/81, [1982]ECRI359, at 1359)。
- (39) Neuwahl, *Individuals and the GATT: Direct Effect and Indirect Effects of the General Agreements of Tariffs and Trade in Community Law* (Chapter 18), in *The European Union and World Trade Law, After the GATT Uruguay Round* 313, at 317 (N.Emiliou and D.O'Keefe ed. 1996) ; 山根裕子「WTO紛争処理制度へのEUの対応—国際条約の相互性と直接効果—」日本国際経済法学会編『日本国際経済法学会年報第七号』一三七—四〇頁(一九九八年)。
- (40) 判決は、自由貿易協定はEC機関と加盟国を法的に拘束し、加盟国は、第三国に対してだけでなく、協定の履行に責任を負っているECに対しても義務を果たさなければならず、それゆえに協定は、共同体法制度の不可欠の一部であると判示した (Id. at 3662)。
- (41) その後判決は、まず協定全体について検討し、一方当事者の裁判所が、協定の条文中に直接効果を認め、他方当事者の裁判所が

それを認めないことは、それ自体では相互性の欠如にはならず、さらに協議と交渉のための特別の機構的枠組みがあること、セーフガード条項が含まれていることは、いずれも直接効果を排除しないと述べて、同協定の性質・構造とも、直接効果を妨げないと判断する (Id. at 3663-65)。その上で、判決は、さらに協定二条一項を、協定の対象・目的、その文脈に照らして検討し、同項について直接効果を肯定した (Id. at 3665)。

(42) Brand, *supra* note 30, at 588.

(43) すなわち同判決は、共同体を拘束する規定の解釈と適用に相違があることは、統一した原則に基づかねばならない共通通商政策を危険にさらすだけでなく、加盟国間に適用の形態が異なる結果として、共同体内の通商を歪曲しかねないと判示している (Id. at 828)。

(44) Case C-192/89 Sevince, [1990]ECR I-3461 at I-3502; Case C-18/90 Kziber, [1991]ECR I-199, at I-225; Case C-432/92 Anastasiou and Others, [1994]ECR I-3087, at I-3127; Case C-162/96 Racke v. Hauptzollamt Mainz, [1998]ECR I-3655, at I-3701; Case C-416/96 Eddline El-Yassini v. Secretary of State for the Home Department, [1999]ECR I-1209, at I-1237; Case C-262/96 Strull v. Bundesanstalt für Arbeit, [1999]ECR I-2685, at I-2763

(45) AG Opinion, Case C-18/90 Kziber, [1991]ECR I-199, at I-211-16; Cheyne, *supra* note 20, at 591; Miller, 'The TRIPS Agreement and Direct Effect in European Community Law: You Can Look.... But Can You Touch?', 74 Notre Dame L. Rev. 597, at 600-01 (1999).

(46) 例えは、欧州裁判所は、G A T T については、G A T T 前文によれば、G A T T は、互恵的かつ相互的に利益を与え合うことと取決めに基づいて行われる交渉の原則を基礎とするものであり、その規定の柔軟性、特に例外の可能性を認める規定、例外的な困難に直面した時に取られる措置、締約国間の紛争解決によって特徴付けられていることを理由に、G A T T は、直接効果を生じる条文を含むことと矛盾しない貫一貫した判断として (Joined Cases 21 to 24/72 International Fruit Company v. Produktschap voor Groenten en Fruit, [1972]ECR1219, at 1226; Case C-469/93 Amministrazione delle Finanze dello Stato v. Chiquita Italia, [1995]ECR I-4533, at I-4565-66)。

(47) J. V. Louis, *The Community Legal Order*, 160 (3rd ed. 1995); K. Lenaerts and P. Van Nuffel, *supra* note 26, at 553.

(48) 例えは、Demirel 事件の法務官は、一九九〇年の Sevince 事件では、Demirel 事件判決を前提として、問題となつた規定が、

EC における国際条約の直接効果 (須網)

同判決の示した要件を満たすか否かしを検討しつゝなる (Case C-192/89, [1990] ECR I-3461, at I-3476-89)。一九九四年の *Anastasiou and Others* 事件の法務官も同様である (Case C-432/92, [1994] ECR I-3087, at I-3102-03)。

- (49) その後、直接効果を肯定した判決が出現しつつある (Case C-416/96 *Eddline El-Yassini v. Secretary for the Home Department*, [1999] ECR I-1209, at I-1237-38; Case C-262/96 *Stürlj. v. Bundesanstalt für Arbeit*, [1999] ECR I-2685, at I-2760-67)。
- (50) *Cheyne*, supra note 20, at 592; *Cheyne*, supra note 24, at 261; *Brand*, supra note 30, at 587.
- (51) 山根・前掲注(39)一四一―一四二頁。 *Lee and Kennedy*, supra note 35, at 70-74.

V 「国際条約の直接効果」の位置

1 問題の所在

これまで欧州裁判所の判例の検討を行ってきたが、「EC法の直接効果」とECが当事者となっている「国際条約の直接効果」の関係を明確にするためには、それらに「条約の自動執行性」を加えた、三者間の関係を考察する必要がある。「国際条約の直接効果」は、EC法と国際法が交錯する接点において生じる問題であり、従ってECに限らず国際条約一般について議論される「条約の自動執行性」と固有のEC法について議論される「EC法の直接効果」が同じ概念に包摂されるならば、その中間にある「国際条約の直接効果」もまた、同じ概念に包摂されることにならざるを得ないからである。

そして、これら三つの概念の相互関係を理解するためには、まず第一に、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」の関係を明確にしなければならない。そして第二に、直接効果と自動執行性の相違が認識される場合に

は、さらに「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」の関係を確定する必要がある。そして、前者が後者から区別されることは、前者が「条約の自動執行性」の概念に含まれることにつながる。

三つの概念について混同が生じるのは、一面では、EC自体の法的性格が確定されていない結果でもあろう。「国際条約の直接効果」という問題が、EC法と国際法の接点に生じる問題である以上、それをどのように規定するかは、EC自体の法的性格に対する認識に影響されざるを得ない。その意味では、「国際条約の直接効果」のあり方には、ECの法的性格を測定する役割が期待できるはずである。

以下には、以上のような観点から、これら三つの概念の関係を考察することを試みる。

2 「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」

(1) 両者を同一の概念と考える立場

学説においては、「EC法の直接効果」を、一般的な「条約の自動執行性」の概念によって説明できるとする考え方が主張されてきた。このような考え方は、EC設立後、比較的初期の段階に、特に顕著であったが、⁽⁵²⁾現在でも存在している。例えば、Hatleyは、EC法と国際法の明確な区別に疑問を投げかけ、EC法の起源が加盟国間の条約にあることは、EC法が国際法の一部であることを直ちに意味しないとはしながらも、EC条約の基本的枠組みの中に、国際法と異なる法制度を創設する意思を見出すことはできないと述べて、「EC法の直接効果」は、「条約の自動執行性」と大差はないと説明している。⁽⁵³⁾このような傾向は、日本においても同様であり、国際条約の自動執行性に関する我が国の代表的業績である、岩沢教授の著作も、多くの学説が、「EC法の直接効果」を通常

の「条約の自動執行性」とは区別していることを認識しながら、両者は本質的には異ならないとの立場を取っている。⁽⁵⁴⁾

このような見解が主張されたことは、決して理由がないことではない。ECは、国際法に基づいて、加盟国間において締結された条約を基礎としている。そのため、欧州裁判所自身、初期の段階においては、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」を明確に区別せず、両者を同じ次元のものと観念していたからである。

IV章の判例の検討に付け加えると、Van Gend en Loos 事件において、オランダ政府が、「直接適用に必要な要件に関する限り、EEC条約は通常の国際条約と異ならない」と主張したように (Case 26/62 Van Gend en Loos v. Nederlandse Administratie der Belastingen, [1963] ECR I), 少なからぬ加盟国は、両者は同じか又は極めて近いものと認識していた可能性が高い。そして判決自体も、一方ではEEC条約が通常の条約ではないことを認識しながら、他方では「国際条約の規定が、そこまで効果を拡大するか否かを確認するためには、規定の精神・一般的構造・表現を検討する必要がある」と述べて (Id. at 12), EEC条約の検討を始めていることは、同条約を通常の国際条約の範疇に属するものと理解している部分があることを示しており不徹底である。そうであるからこそ判決は、「共同体は、国際法の新しい法秩序 (a new legal order of international law) を構成する」との結論を導くことになる (Id. at 12)。また、Costa v. ENEL 事件の法務官も、EEC条約の直接効果を説明するために、「自動執行性」という表現を用いていた (AG Opinion, Case 6/64, [1964] ECR 585, at 603)。

これらを見る限り、少なからぬ学説が、「EC法の直接効果」を、「条約の自動執行性」の範疇に属するものと理解したことには十分な理由がある。そして、判例・学説を問わず、そのような理解の前提には、EC法と国際法の

相違が明確に認識されず、EC法自体が国際法の一分野であると理解されていたことに注意する必要がある。EC法自体を国際法の範疇に属するものとする限り、両者に対して、同じ自動執行性の理論が適用されることは当然の論理的帰結であるからである。従って、以下には、まずEC法と国際法の関係から考察を始める。

(2) EC法と国際法の相違

ECが、国際条約に基いて設立された以上、ECの法秩序であるEC法と国際法の間に、一定の共通性が存在することは当然である。しかし、少なくとも現時点においては、両者は本質的に異なる、別個の法秩序であると理解すべきである。その根拠としては、以下の諸理由を指摘することができる。

i 欧州裁判所の認識の変化

その第一の理由は、欧州裁判所の認識が変化したことである。たしかに、Van Gend en Loos事件判決は、EC法と国際法の区別に敏感ではなかった。しかし、その後の判決では、国際法に対比して、EC法の独自性が、より強く認識されるようになる。例えば、同判決が用いた「国際法の新しい法秩序」というEC法の性格規定は、早々と放棄されて、その後の判決は、このような表現を用いていない。既に翌一九六四年のCosta v. ENEL事件判決では、「EEC条約は通常の国際条約と異なり、独自の法制度を創出した」と判示され、むしろ国際法との相違を強調する表現に変化しており (Case 6/64, [1964] ECR 585, at 593)、その後の判例も同様である⁽⁵⁵⁾。そして、一九九一年のEEA条約についての欧州裁判所意見に至っては、EEA条約が、締約国間のみ義務を創出する国際条約であるのに対して、EEC条約は、「国際条約の形態で締結されているにもかかわらず、法の支配に基づく共同体の憲法的文書 (constitutional charter) を構成する」と述べて、ECが、通常の条約とは異なるとの理解をより一層

鮮明にする (Opinion I/91 [1991] ECR I-6079, at I-6102).⁽⁵⁶⁾

EC法の独自性に対する認識は、EC法が、国際法の原則の適用を受けないことを明確にしたことによって、さらに補強されている。⁽⁵⁷⁾ 例えば、ECが締結した条約は、条約法に関するウィーン条約(以下、条約法条約と言う)によつて解釈される (Id. at I-6101)。しかし他方、EC法の解釈に、条約法条約を適用することは否定されている。

欧州裁判所は、具体的には、理事会における決定に際して、加盟国が留保を付すことはできず (Case 38/69 Commission v. Italy, [1970] ECR 47, at 36)⁽⁵⁸⁾、同様に、二次立法の立法過程で行った加盟国の解釈宣言には、何の効果も認められないと判断している (Case 143/83 Commission v. Denmark, [1985] ECR 427, at 435)⁽⁵⁹⁾。EC法が国際法であれば、条約法条約が適用されるのが当然であるから、その否定は、EC法が国際法ではないことを意味している。

このように欧州裁判所は、現在では、EC法を国際法とは異なる法秩序であると明白に認識しているのである。

ii 学説の全般的傾向

以上のような判例の進展を背景にして、学説上も、現在は、両者を別個の法秩序と理解し、ECと第三国との対外的関係が伝統的な国際法によつて規律されるのに対して、域内における加盟国間関係・ECと加盟国の関係は、EC法によつて規律されると考える立場が通説である。⁽⁶⁰⁾ 例えば、第一審裁判所判事である Lenaerts は、EC法が超国家的な法であるために、国際法から区別される理由として、第一に、ECは、その構成と運営の方法において、加盟国から独立して行動する機関を有していること、第二に、国際法では、国家は原則としてその意思に反して拘束されないと、ECでは多数決による決定がなされ、全加盟国を拘束すること、第三に、加盟国は、EC法上の義務を実施しなければならないところ、欧州裁判所の強制管轄権などにより、その実施は厳しく監視されてい

ること、そして第四に、EC法の優位と、直接効果に基く国内裁判所における執行によって特徴付けられるEC法秩序が存在することを挙げているが、代表的な見解と評価して差し支えないであろう。⁽⁶¹⁾

iii 少数説への反論

ところで、両法秩序の区別を承認しないHartleyは、EC法の独自性を否定する立場から、Lenertsらの指摘に詳細に反論する。すなわちHartleyは、第一に、多くの国際機構は、国際法に基づいて運営されているところ、EC機関のような存在は、他の国際機構においても見られること、第二に、欧州裁判所は、強制管轄権・EC法の最終的解釈権を有するにもかかわらず、なお国際裁判所としての性格を有すること、第三に、現代国際法において、国際条約が個人に、国内裁判所で執行される権利を付与することは珍しくないことをそれぞれ主張する。そして、これらの点から、EC法は、国際法のサブシステムであると結論付けるのである。⁽⁶²⁾

Hartleyの見解が、EC法の内部に存在する国際法的要素を指摘している限りでは、その主張は容認できる。しかし、それを越えて、国際法の範疇にEC法を措定するのであれば、その議論は成功しているとは言いがたい。本稿において、個々の論点について詳細に指摘することはできないが、基本的な問題点を指摘すると、まず第一に、Hartleyの立論は、EC法発展の全体像から、EC法の法的性格を把握すると言う発想を意識的に斥けている。すなわち、Hartleyが、EC法の性格規定にあたって、検討対象を設立時のEEC条約に限定し、事後の条約改正・欧州裁判所の判例による発展を意図的に排除していることは、その表れである。⁽⁶³⁾しかしながら、ECは、既に設立時において、その後の法的発展を可能にする多くの特徴を内包していたとは言え、当初は伝統的な国際組織の性格を強く残していた。⁽⁶⁴⁾換言すれば、EEC設立時において、EC法が独自の存在として確立するか否かは、必ずしも

明確ではなかったものであり、EC法は、その後の欧州裁判所の判例の蓄積に基づいて、言わば刻々とその性格を変化させてきた動的な存在である。⁽⁶⁵⁾したがって、検討対象を同条約締結時に限定してしまえば、そこから得られる結論の意義も限定されざるを得ない。多くの学説は、このような変化に注目するからこそ、欧州裁判所の態度を支持し、両者を別個の法秩序と認識するのである。

第二に、Hartleyは、EC法の特種性として言及される諸事象が、他の国際組織・国際法においても見られるものであることを主張する。しかしながら、問題はその程度であり、単にEC外にも類似の現象が存在することだけから、両者を同一視することはできない。⁽⁶⁶⁾要するに、EC法と国際法とは、言わば原則と例外が逆転している場合が少なくないのであり、EC以外で例外的に見られる現象をもって、ECにおいて一般化している現象を説明することは適当ではない。むしろ、EC法と国際法の間に、なぜそのような相違が生じるのかという、問題意識が肝要である。一九五二年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECS）設立以後、五〇年間に渡って蓄積されたEC立法の体系及び、欧州裁判所の判例によって発展させられてきた、その加盟国法秩序に対する規制力の強化、これらEC法の量と質の発展が、伝統的な国際法の概念に収まらない新たな法秩序の創出をもたらしただのである。⁽⁶⁸⁾そして、もしEC法を国際法のサブシステムとなお位置付けるのであれば、それは、国際法の概念自体を大きく変容させる契機を含むことに注意する必要がある。

もつともEC法が、国際法とは異なる別個の法制度であるということは、EC法の中に国際法的要素が存在することを否定する趣旨ではない。両者の境界線は明確ではなく、また静的でもなく、現在でも欧州裁判所は、それを画定する必要に迫られるのである。⁽⁶⁹⁾

(3) 「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」の相違

i 概念上の相違

EC法と国際法が、別個の法秩序である以上、それぞれの範疇に属する、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」は、少くとも次元の異なる概念であることになるが、両者は、さらに以下の諸点でも異なっており、現時点においては、やはり別個の概念として区別されなければならない。

まず第一の相違は、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」の概念自体が異なっていることである。たしかに、両者の概念は、一見すると似通っている。特に、その満たすべき要件は、部分的に共通している。しかし、II章の定義を前提とする限り、両者の概念は、重なり合う部分があるとは言うものの、同一ではない。

すなわち、「EC法の直接効果」は、あくまで個人（自然人ないし法人）の権利に焦点を当てて構成されている概念である。「権利」概念の意味自体には議論があるかもしれない。⁽⁷⁰⁾しかし、その権利を個人が行使することは、直接効果に不可欠な要素であり、それはEC法全体の構造によって基礎付けられている。すなわち、後に再度詳述するが、EC法の優位が判例によって確立していると言いながら、EC条約上は、加盟国にEC法の遵守を強制する制度が十分に整備されていない。そのために欧州裁判所は、「EC法の直接効果」に基づいて、個人に権利を付与し、その権利が国内裁判所において行使されることによって、EC法の優位を貫徹させようとしたのである。

Van Gend en Loos 事件判決が、加盟国の義務違反に対する訴訟（EC条約二六条・旧一六九条）に加えて、自らの権利を守ろうとする個人の「警戒心 (vigilance)」が、EC法が遵守されることを効果的に監視すると述べたことは、EC法が、個人の権利行使に、特別な意味を与えていることを示している（Case 26/62 Van Gend en Loos v.

Nederlandse Administratie der Belastingen, [1963] ECR I, at 13.⁽⁷¹⁾

これに対して、「条約の自動執行性」は、条約が、国内裁判所における裁判規範として機能することに焦点を当てた概念であり、直接効果と異なり個人の権利の創設を要件とはしていない。その結果、自動執行性が認められても、個人がそれを援用できない場合が当然あり得る。⁽⁷²⁾例えば、ECにおいても、国際条約であるGATT又は「世界貿易機関協定（以下、WTO協定と言う）」の適用が訴訟上問題となる場面としては、個人がそれらを根拠に権利を主張する場合に加えて、加盟国がEC機関の行為を国際条約違反であると主張する場合が存在する（Case C-280/93 Germany v. Council, [1994] ECR I-4973.⁽⁷³⁾）。これらの場合をどのように評価するかはさておき、後者の場合にも、国際条約は、裁判規範として適用されることになるが、個人が、権利主張をしているわけではなく、これを直接効果の概念で把握することはできない。⁽⁷⁴⁾このように、国内裁判所が、条約に照らして締約国の行為を審査できることは、必ずしも個人がそれに依拠できることを前提としないのである。欧州裁判所が、直接効果が否定されているGATTが、二次立法の審査基準となり得る場合を認めていることも、それを示している。⁽⁷⁵⁾そもそも「条約の自動執行性」は、条約の国内法に対する優位を一般的に前提とするものではなく、その理論の生成過程・その必要性自体が、「EC法の直接効果」とは異なるのである。たしかに、「条約の自動執行性」が、条約の実効性を高め、「国際法秩序の強化・進展に貢献する」という限りでは、両者の間に共通点を見出すことができる。しかし、自動執行性は、EC機関の意思を加盟国に強制することができないというようなEC特有の事情を前提としているものではないことに注意する必要がある。

両者の概念を比較考察すると、条約が裁判規範として使用される場合であっても、個人に権利を付与しない場合

があり得る以上、「条約の自動執行性」は、少なくとも「EC法の直接効果」より広い概念であることは明らかであり、前者は、EC法で言えば直接効果と直接適用の両者に相当するように思われる。⁽⁷⁷⁾

ii 判断基準・判断主体の相違

そして第二に、両者の相違は、直接効果の有無ないし自動執行性の存否を判断する基準と判断主体についても顕著である。

まず前者の判断基準について考察すると、II章で述べたように、「条約の自動執行性」については、その判断が、国際法によってなされるのか、締約国の国内法によってなされるのかについて、意見の対立がある。⁽⁷⁸⁾これに対して、「EC法の直接効果」は、各加盟国法ではなく、EC法が判断する事項である。直接効果の有無は、Van Gend en Loos 事件判決以降の判例により、問題となったEC法の規定の内容が、一定の条件を満たすか否かによって判断される、EC法の解釈に関する問題であることが確立しており、この点について異論はない。⁽⁷⁹⁾

さらに後者の判断主体について、両者は、より決定的に異なっている。「条約の自動執行性」については、その判断基準が国際法であるか国内法であるかに係わりなく、条約の各締約国の国内裁判所が、自動執行性の有無を、それぞれ独自に判断することが原則である。したがって、当然に「同一の条約規定がある国では直接適用可能だが他の国では直接適用可能ではないということはありうる」ことになる。⁽⁸⁰⁾各締約国の国内法が判断基準となれば、その内容の相違から、当該規定の自動執行性についての結論が異なることは当然であるし、また国際法が基準となる場合でも、各締約国の裁判所が独自に判断する結果、その解釈が締約国ごとに異なり得ることは不可避だからである。これに対して、「EC法の直接効果」の有無を決定するのは、欧州裁判所である。欧州裁判所は、EC法の解

釈に最終的責任を負う唯一の機関として（EC条約二二〇条・旧一六四条）、加盟国国内裁判所より送付された事業を扱う先行判決訴訟手続によって、当該規定の直接効果について統一的な判断を下し、その判断は、各加盟国の国内裁判所を法的に拘束する（EC二三四条・旧一七七条⁸³）。したがって欧州裁判所が、EC法の特定の規定について、その直接効果の有無を一旦判断すると、ECの全領域の国内裁判所において、同じ判断が適用されることになる。このことは、「条約の自動執行性」と比した場合、著しい相違である。Harleyでさえも、通常の「国際条約の直接効果」が、各締約国によって判断されるのに対して、ECの場合には、それが統一的に判断されることを、EC法の革新的内容として承認している⁸²。

(4) 小 括

以上の考察の結果、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」を同視できないことが、明らかになったと考える。

Van Gend en Loos 事件判決自体が言及していたように、「EC法の直接効果」の起源が、「条約の自動執行性」の概念にあったことは肯定できる。しかし、EC法のその後の発展により、EC法は、国際法とは異なる法秩序として自立し、「EC法の直接効果」も、「条約の自動執行性」とは、概念上異なる存在に成長したと評価できる。個人が、国内裁判所において「条約の自動執行性」を主張し、特定の規定を援用する時は、特に両者は類似して見える。しかし、その場合でも、判断基準・判断主体について存在する両者の相違は、なお両者を同視することを妨げると言わざるを得ないのである。

しかし、EC法と国際法の区別を前提に、「EC法の直接効果」と「条約の自動執行性」を区別するだけでは、

「国際条約の直接効果」の法的な位置は、なお不明確である。それは、「国際条約の直接効果」が、「EC法の直接効果」とどのような関係にあるのが、さらに明らかにされる必要があるからである。

3 「EC法の直接効果」と「国際条約の直接効果」

(1) 両者を同一の概念と考える立場

これまで、「EC法の直接効果」と「国際条約の直接効果」についても、学説上両者を必ずしも明確には区別せず、後者を前者の一場面として理解する傾向が見られた。その主要な原因は、前述のように欧州裁判所の判例により、ECが当事者となる国際条約が、EC法の不可欠な一部であるとされたために、EC法について発展した直接効果の理論が当然に国際条約にも適用されると考えられたことにあるようである。

例えば、山手教授は、GATTの直接効果について、「個人が国内裁判所にガット規定を直接援用して訴を起すことができるか否かは、いわゆる self-executing treaty (自動執行条約) としての効力をガット規定に認めるか否かの問題」であるとしながら、ECについては、「ガットがEC法の立場からはEC法の一部を構成するということになる」と、EC法に固有の『EC法の直接適用性』の問題が、ガット規定にも適用されるはずである」と述べて、GATTの直接効果をEC法の問題であると論じている。⁽⁸³⁾ このような考え方は、ヨーロッパにおいても珍しくない。すなわち、EC法の概説書の中には、直接効果に関する章において、共同体設立条約の直接効果から始めて、二次立法の直接効果を説明し、それらと一連のものとして、ECが当事者である「国際条約の直接効果」を説明するものが少なくない。⁽⁸⁴⁾ 例えば、Weatherill と Beaumont の共著になる概説書は、「EC法の直接効果」につい

て、直接効果の要件を検討した後に、共同体設立条約・規則・指令・決定の直接効果をそれぞれ解説して、最後に「国際条約の直接効果」について論じている。⁽⁸⁵⁾そこでは、「国際条約の直接効果」の要件が、固有の「EC法の直接効果」の要件より厳格であることは認識されていても、それは両者間の量的相違に止まり、それ以上に両者が理論的には別個のものであるという認識は明確ではない。換言すれば、国際条約がEC法の一部であることを理由に、その直接効果は、まさに「EC法の直接効果」の文脈で語られており、「国際条約の直接効果」をそれから区別しようとする意識は希薄である。

このような傾向は、欧州裁判所も同様であり、(3)で述べるように判例も国際条約について、「EC法の直接効果」に対するのと同様の表現を用いている。

(2) 「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」の相違

しかしながら、結論から述べると、以下の諸理由に基づき、両者を同じ概念として把握すべきではないと考える。それは、ECが他の主権国家である第三国との間に締結した国際条約が、本質的に国際法によって規律される事項であるのに対して、共同体設立条約・二次立法は、国際法と異なるEC法によって規律される事項だからである。

i EC法の法源であることの意味

「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」の区別を認識するために、まず第一に必要なものは、国際条約が、EC法の法源を構成することの意味を正確に把握することである。前述のように欧州裁判所の判例は、ECが当事者となる国際条約が、EC法の不可欠の一部であることを承認している。EC法の一部である以上、なぜ他

のEC法と同様に直接効果の理論が適用されないのかというのは、もっともな疑問であり、両者を区別しようとするのであれば、まずこの疑問に答えねばならない。

この点については、EC法の不可欠な一部を構成することが、国際条約が他のEC法とまったく同様に扱われることを意味しないことを理解する必要がある。例えば、本章2項で述べたように、欧州裁判所の判例は、一般のEC法の解釈にあたって、国際法の原則が適用されないことを明らかにしている。⁽⁸⁶⁾これに対して、欧州裁判所は、国際法制度の下で締結された国際条約の解釈については、国際法の原則に基づき、条約法条約を適用して行っている。一九八二年の *Polydor v. Harlequin Records Shops* 事件判決は、EECとポルトガル間の自由貿易協定中にあるEC条約と同様の条文について、EC条約とは異なる解釈を採用したが (Case 270/80, [1982] ECR329, at 348)⁽⁸⁷⁾、このことは条約法条約三一・三二条に成文化された国際法解釈の慣習的規則を用いた解釈の結果であると理解されている。⁽⁹⁰⁾このように、EC法の不可欠の一部を構成することは、国際条約がその国際法としての性格を失い、完全にEC法に吸収されることを意味するものではない。⁽⁸⁹⁾不可欠の一部を構成するとの欧州裁判所の判示は、国際条約を一般的に受容し、その国内的効力を認めることを意味するに止まるのであろう。⁽⁹⁰⁾そうであれば、固有のEC法と国際条約で、適用される法原則に相違があることと、国際条約がEC法の法源の一部であることとは、矛盾しないと考えられよう。例えば、普通の主権国家において、条約の国内的効力が認められる場合にも、その解釈には条約法条約が適用されるのであり、国内的効力があると言っても、そのことから直ちに他の国内法とまったく同じように取り扱う必要はないのと同様である。

ii 欧州裁判所判例の評価

ECにおける国際条約の直接効果 (須網)

そして、欧州裁判所も実質的には両者を区別していると評価することができる。IV章で検討したように、欧州裁判所の判例は、「国際条約の直接効果」を原則的に承認しているが、その内容を仔細に検討すると、欧州裁判所が、「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」を同じものと考えているとは必ずしも理解できない。

それは、まず第一に、直接効果を認める理由に表れている。Van Gend en Loos, Costa v. ENEL 両事件判決の検討によって明らかにされたように、「EC法の直接効果」は、特殊EC的なものとして承認されている⁽⁹⁾。すなわち、Van Gend en Loos 事件判決は、EEC条約について検討し、「共同体は、加盟国が、限定された領域についてであるとは言え、共同体のために主権を制限し、加盟国だけでなく、その国民をも対象とする、国際法の新しい法秩序を構成する。それゆえに、加盟国法から独立して、共同体法は、個人に義務を課すだけでなく、個人にかねらの法的遺産となる権利を付与する」と判示しECの特殊性を強調している (Case 26/62, [1963] ECR I, at 12)。判決が、直接効果の根拠として指摘したのは、政府だけでなく人々 (peoples) にも言及するEEC条約前文、主権を委任された機関の創設、加盟国の市民に影響する権利の行使、共同体の機能への市民の協力、先行判決手続の存在により、国民が国内裁判所で共同体法を援用できることであり、これらはECの特殊性を示すものと理解されている (Id. at 12-13)。また、Costa v. ENEL 事件判決も、同様に「加盟国は、限定された領域であるとは言え、主権を制限し、国民と加盟国の双方を拘束する法典を創設した」と判示している (Case 6/64, [1964] ECR 585, at 593)。これらは、直接効果が、ECに特有な法理論であることを示している。これに対して、「国際条約の直接効果」に関する一連の判例においては、国際条約の統一的適用の必要性は強調されるものの、それが特殊EC的であるとの認識を窺うことはできない。

そして第二に、直接効果を生じるために満たさねばならない要件が異なることも、両者の差異を示している。すなわち、当初より、欧州裁判所は「国際条約の直接効果」を承認するとは言え、その態度は、「EC法の直接効果」より抑制的であると指摘されていた。⁽⁹²⁾そして、前述のように、確立した判例では、「国際条約の直接効果」を判断するために、二段階の審査が採用されている。⁽⁹³⁾すなわち、第一段階は、当該条約全体の目的及び性質が、その規定が直接効果を生じることを許容するか否かであり、第二段階は、第一段階の審査に合格したことを前提にして、当該規定の明確性・無条件性である。第二段階における審査は、固有の「EC法の直接効果」に適用される要件と同様であり、両者の間に差異はない。しかし、国際条約に対しては、第一段階の審査が要求され、当該規定の文言だけでなく、個々に条約の性質がまず審査されることが、固有のEC法の場合と著しく異なる。その結果、GATTについて直接効果が否定されることに象徴されるように、その性質から、文言に係わらず、そもそも直接効果を生じない国際条約が存在する。そして、Kupferberg事件判決は、条約の交渉・締結権限を有するEC機関が、国際法の原則にしたがって、当該条約規定の締約国の国内法秩序における効果について合意できることを指摘し、条約の効果が当該条約によって定められていない場合にのみ、欧州裁判所が判断すると判示している (Case 104/81 Hauptzollamt Mainz v. Kupferberg, [1982] ECR3641, at 3663)。この判示は、第一段階の審査の実質が条約締約国の意思を確認することであり、従って、締約国が合意によって国際条約に直接効果を排除する条項を含めることにより、直接効果の発生を排除できることを意味する。このように「国際条約の直接効果」が、ECを含めた締約国の意思に依拠しているのに対して、Van Gend en Loos事件判決では、オランダ政府を始め、ベルギー・ドイツ両政府が、直接効果を認めることに反対していたにも係わらず、(Case 26/62, [1963] ECR I, at 6-8) 欧州裁判所は、それ

らEEC条約の当事者である加盟国の意思を無視して直接効果を承認したのである。

このことは、同じ「直接効果」という用語が使用されていても、国際条約の場合とその他固有のEC法の場合とは、その内容が異なることを示している。⁽⁹⁴⁾そして、国際条約に対する二段階の審査の内容は、II章で述べた「条約の自動執行性」の判断基準と基本的に合致することにも注意しなければならない。

iii 理論的根拠

欧州裁判所の判例が「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」の区別を認めているとしても、その区別は、「EC法の直接効果」内部における相違に過ぎないと批判があり得ないわけではない。しかし、以下のような理論的理由により、両者を同じ概念内部における相違であると理解することはできない。

それは、「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」が異なるのは、国際法とEC法が異なる法秩序であることとの論理的帰結と考えられるからである。すなわち、EC法は超国家機関としてのECの特殊性より生じた独自の法秩序である。そして、ECが国際条約の締結主体である以上、EC法は、国際法との関係では、主権国家の国内法に比肩する段階に位置すべきものである。したがって、EC法内部の議論である「EC法の直接効果」と、国際法の領域の議論である「国際条約の直接効果」を、同じ直接効果という概念で説明することは、両法秩序の位置関係を無視することになる。本稿の考察によって、既にEC法と国際法が異なる法秩序であり、異なる法原則に規律されることが明らかになった以上、「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」も、異なる法原則の対象とならざるを得ないはずである。換言すれば、「国際条約の直接効果」の実質は、「条約の自動執行性」であり、EC法の主要な法原則である「EC法の直接効果」とは理論的に区別されねばならないのである。前項で、「国際条約

の直接効果」と「条約の自動執行性」の判断基準の内容が共通することを指摘した。また、「条約の自動執行性」の判断基準が国際法か国内法かについて対立が存在することをII章で紹介したが、ECが締結した条約についても、ECが締結した条約の法的効力は、国際法によって判断されるべき事項であるとの見解がある一方で、その種の条約の法的効果は、EC法によって決定されとの見解もあり、決着を見ていない。⁽⁹⁶⁾このことも、「国際条約の直接効果」の本質が「条約の自動執行性」であることを示唆している。

学説上も、同様の観点からこのような区別を指摘する見解は少なくない。例えば、Bourgeoisは、EC法と加盟国法の関係について、EC法内部で発展した直接効果理論が、どの範囲で国際法とEC法の関係に流出（スピルオーバー）したかを探求しているが、そこでは、両者が本質的には異なるものであることが検討の前提となっている。⁽⁹⁷⁾またJacksonも、両者を区別し、条約の国内法制度における効果を扱う際に、EC法の直接効果は除外して、ECと第三国間の国際条約の効果だけを検討している。⁽⁹⁸⁾また、Kupferberg事件判決などを、明言こそしていないが、このような両者の間に存在する理論的相違を前提としていると評価することも可能であろう。

たしかに、加盟国の国内法秩序の観点から見れば、両者には、外在的法秩序によってもたらされる国内法秩序における効果という意味で共通する部分がある。したがって、そのような観点にのみ着目する場合には、両者を「本質的に異ならない」と評価することは不可能ではなく、両者を同じ次元で論じる余地が生じる。⁽⁹⁹⁾もっとも、その場合にも、考察にあたっては、両者の性質の相違を考慮すべきであろう。なお、「国際条約の直接効果」の本質が自動執行性であると言っても、前者が個人の権利を中核としている以上、「条約の自動執行性」と完全に重り合うわけではないことは、II章で述べたとおりである。

(3) 「条約の自動執行性」が直接効果として議論された理由

このような両者の間に存在する本質的な相違にも係わらず、「国際条約の自動執行性」が、「EC法の直接効果」の文脈において議論されたのは、どのような理由に基づくものであろうか。

i 判例の認識の変化

実は、欧州裁判所の初期の判決は、「国際条約の直接効果」を示すのに、必ずしも「直接効果」という用語を使用していなかった。例えば、「国際条約の直接効果」を始めて承認した *Bresciani* 事件判決は、EEC条約一三条について、直接効果という用語を用いているのに対して、ヤウンデ協定二条一項については、直接効果という用語を使わず、加盟国の「国内裁判所が保護しなければならない個人の権利を共同体市民に与える」と表現している (*Case 87/75, Bresciani v. Amminiotrazione Italiana delle Finanze*, [1976] ECR I 29, at 139)。このことは、裁判所が両者の理論的区別を認識していたことを示している。しかし、その後の *Kupferberg* 事件判決では、EEC・ポルトガル間の協定二条は、共同体全域において、「直接効果」を生じると判示するに至る (*Case 104/81, [1982] ECR 3641, at 3665*)。そして、それ以降の判決でも、国際条約について、固有のEC法の場合と同様に、「直接効果」ないし「直接適用可能」⁽¹⁰⁾ という用語が用いられ、両者の区別は不明確になっている。本項(1)で指摘したように、多くの概説書において、両者の相違が明確に意識されていないことは、このような判例の態度を反映したものに他ならないのである。

ii 判例の認識が変化した理由

両者の理論的区別が可能である以上、欧州裁判所は、「国際条約の直接効果」を「条約の自動執行性」であると

明言して、現実にとった対応とは異なる対応を取ることもできたはずである。それに反して、たしかに要件の面では異なるものの、学説において、EC法秩序の中で発展した直接効果の理論が、国際法とEC法との関係に流出したと表現されたように⁽¹⁰⁾、判例は、それを同じ直接効果の文脈において議論するように変化した。

その理由としては、まず、本章2項(1)で指摘した両者の理論的起源の共通性が考えられる。しかし、より重要であるのは、このような流出が、欧州裁判所が、国際条約の統一の適用の必要性を認識したことに伴って生じていることである。すなわち、国際条約について「直接効果」という用語を使用するようになったKupferberg事件判決は、一面では、「国際条約の直接効果」の特殊性を認識した判決であったが、他方において、同判決が、直接効果を肯定する理由として重視したのが、国際条約の域内における統一の適用の確保であった。同判決は、自由貿易協定が、各国で異なって適用される事態が生じることを欲しなかったものであり(Case 104/81, [1982] ECR 3641, at 3662)、それ以後の判決でも統一的適用の必要が繰り返し指摘されてくる⁽¹¹⁾。

iii 「EC法の直接効果」の意義

「EC法の直接効果」の理論が発展したのは、EC法の加盟国法に対する優位と密接に関連している。それは、「EC法の直接効果」を認めることが、EC法上の義務に違反した加盟国に、EC法違反行為を是正することを強制する機能を果たすからである。EC法の優位とは、EC法が、全加盟国の領域において統一的に適用されるべきことを意味し、国内裁判所はEC法に矛盾した国内法を適用できないことになる⁽¹²⁾。しかし、特に指令など直接適用されないEC法の場合には、それらが国内裁判所で適用されない結果、EC法の優位だけからは、EC法と矛盾した内容を持った国内法の適用を排除できない。加盟国が矛盾した国内法を維持することは、EC法違反であり、E

C条約は、EC法上の義務に違反した加盟国を欧州裁判所に訴える訴訟を定めている（EC条約二六条・旧一六九条以下）が、この訴訟によって得られる判決は、原則として宣言判決でしかない。⁽¹⁰⁶⁾ マーストリヒト条約によるEC条約改正により同条約発効後は、判決に従わない加盟国に対する金銭的制裁が可能となったものの、一九九三年の同条約発効後現在までに、金銭的制裁を決定した判決は一件しか下されておらず、⁽¹⁰⁷⁾ 加盟国が制裁によって義務付けられた支払いを拒否した場合の処理も未だ明確ではない。⁽¹⁰⁸⁾ このようなEC法の優位実現に関する制度的欠陥を補う役割を分担してきたのが、直接効果理論であり、加盟国の国内裁判所において、加盟国のEC法違反を追求できることは決定的に重要である。⁽¹⁰⁹⁾ すなわち、直接適用されないEC法の規定に直接効果が認められることによって、個人は、国内裁判所において、その規定によって付与された権利を行使でき、その限りでEC法と矛盾する国内法の適用は排除される。国内裁判所で得られた判決は執行力を有するため、加盟国は、それに従わざるを得ないのであり、国内裁判所の判決が執行力を有することは、義務違反の加盟国に対する訴訟による欧州裁判所の判決と著しく異なる点である。それ故に、「EC法の直接効果」は、EC法の統一的適用の実現に大きく貢献できるのであり、直接効果が認められなければ、ECの目的達成はおぼつかなかったのである。

iv 「国際条約の直接効果」が認められることの意味

そして、以上のような直接効果を必要とする事情は、ECが国際条約の当事者となった場合にも同様に存在する。本来、国際条約の国内法上の地位は、各締約国の国内法、特に憲法に任されており、各国が独自に判断すればよい問題である。したがって、その限りでは、ECにおいても、「国際条約の直接効果」（その実質は、自動執行性である）を認めないという選択肢はあり得たはずである。しかし、国際法主体性を持った国際社会における当事者と

して、ECは、自らの締結した国際条約の履行に責任を負う立場にあるところ、EC法の執行は、主として加盟国が担当している。そのため、ECが第三国に対して国際法上の義務を負う場合にも、その義務の履行は、しばしば加盟国の権限に属し、ECは、自己の義務を履行するために、加盟国に依存せざるを得ない立場に立つ⁽¹⁰⁾。したがって、ECにとっては、加盟国がECの意思にしたがって条約を履行することを確保することが重要となる。もちろん、ECが締結した国際条約は、EC機関とともに加盟国をも拘束する（EC三〇〇条・旧二二八条）。しかし、加盟国が国際条約違反の行為を維持した場合に、締結主体であるECが、条約の履行を加盟国に強制する手段がEC条約上十分に整備されていないことは、EC法一般の場合と同様である。すなわち、加盟国が、国際条約に違反した行動を取る場合には、それが、EC法の不可欠の一部を構成する以上、欧州委員会は義務違反の加盟国に対する訴訟を提起でき、その実例もある⁽¹¹⁾。しかし同訴訟が、加盟国の行動を十分に統制できないことは、前述の通りである。この場合、国際条約の規定に直接効果が認められれば、加盟国の違反行為は、国内裁判所における訴訟を通じて是正される。その意味で、国際条約に直接効果を認めることは、国際条約の執行に寄与し、「EC法の直接効果」がそうであるように、直接効果が認められなければ、抽象的な規範に止まったであろう多くの規定に実効性を与え、国際条約の統一的功效的適用を促進する役割を果たす⁽¹²⁾。GATTについて、直接効果を認めるべきであるとの見解が主張されるのも同様の考慮に基づいている⁽¹³⁾。

Ⅴ 「国際条約の直接効果」が認められた状況

以上のような「国際条約の直接効果」の機能に関する分析は、これまでの判例の内容からも裏付けられる。すなわち、「国際条約の直接効果」が、国内裁判所において争点になる場合としては、加盟国の行為の条約違反が問題

となる場合と、EC機関の行為の条約違反が問題となる場合の両者があるところ、これまで直接効果が認められた場合はいずれも、加盟国の行為を対象とするものであり、EC機関の行為が、「国際条約の直接効果」を理由に無効とされた事例は未だない⁽¹⁴⁾。加盟国が国際条約に違反することは、条約のEC内における統一適用を阻害することに對して、EC法の国際条約違反は、それが第三国との関係で国際法上の責任を生じさせることは格別、域内においては、統一適用を阻害するものではないからであらう。

当然のことではあるが、加盟国の行為が訴訟の対象になる場合には、欧州委員会は、条約の直接効果に積極的な態度を取ることが少なくないが、他方加盟国は、一般に直接効果に反対している。例えば、Sevince事件では、委員会が直接効果を支持したのに対して、オランダ・ドイツ両政府は、それに反対した (Case C-192/89, [1990] ECR I-3461, at I-3468-69)。Deminor事件の場合も同様である⁽¹⁵⁾。これらの判決では、欧州裁判所は、加盟国の反対を押し切って、直接効果を肯定しているのである。このことは、「国際条約の直接効果」が、誰のためのものであるかを端的に示していると言えよう。

対象となった措置が、ECの措置であるか、加盟国の措置であるかは、決定的な要因ではないという見方も存在する⁽¹⁶⁾。しかし、「国際条約の直接効果」が認められることは、ECにおいては、通常の主権国家とは異なる意味を持つていることからすれば、そのような見方には賛成できない。

(25) Wyatt, *New Legal Order, or Old?*, 7ELRev.147 (1982); フリードル・ヴァイス (本浪章市・島崎修一共訳) 「フランス裁判所における自動執行条約と直接適用可能なEEC法」関西大学法学論集三四卷二号二四〇(五〇二)頁(一九八四年)。日本でも、同様の見解が見られた(平良「ヨーロッパ共同体法直接適用の原理の発展」法学研究(慶応大学)五六卷二二号一頁(一九八三

年)。

- (53) T. Hartley, *Constitutional Problems of the European Union* 128-135 (1999).
- (54) 岩沢・前掲注(53)二七六頁—七八頁。
- (55) 例えば、一九六九年の *Wilhelm v. Bundeskartellamt* 事件判決は、「EEC条約は、それ自身の法制度 (its own system of law) を創設した」と判示している (Case 14/68, [1969] ECR I, at 14)。
- (56) 既に一九八六年の *Les Verts* 事件判決が「EEC条約は「憲法的文書 (constitutional charter)」であると判示していたが (Case 294/83 *Les Verts v. European Parliament*, [1986] ECR I 339, at 1365) 意見一／九一号は、その趣旨をより明確にしたものでも。
- (57) *Joint Cases 90 and 91/63 Commission v. Luxembourg and Belgium*, [1964] ECR 625, at 631-32.
- (58) 条約法条約一九条は、条約の加入にあたって留保を付すことを認めているところ、判決は「EEC条約二三五条を根拠に取られた措置は、国際合意とは異なること上、理事会決定の対象と効果は、その文言に照らして判断されなければならず、制定過程における留保ないし発言によって制限されるべきではないと判示した (Id.)」。
- (59) 同事件は、委員会が、デンマークの義務違反 (指令の不実施) に対してEEC条約一六九条 (現二二六条) に基づく訴訟を提起した事案である。デンマークは、指令の立法過程において、その文言の解釈について宣言 (「同じ労働」という文言は「デンマーク労働法の意味で使われる」) を行い、この宣言の効果が争点となったが、判決は「加盟国が立法過程において行った一方的宣言は、EEC法の解釈に影響しないと判示した (Id.)」。
- (60) Weiler and Haltern, *The Autonomy of the Community Legal Order - Through the Looking Glass*, 37 *Harv. Int'l L. J.* 411, at 420-23 (1996) ; P. Kapteyn and P. VerLoren van Themaat, *Introduction to the Law of the European Communities, From Maastricht to Amsterdam* 77-79 (3rd ed. 1998) ; Bethlem, *International Law, European Community Law, National Law : Three Systems in Search of a Framework. Systemic Relativity in the Interaction of Law in the European Union* (Chapter 11), in *International Law Aspects of The European Union* 169, at 178-79 (M. Koskeniemi ed. 1998) ; Cheyne, *supra* note 24, at 254.
- (61) K. Lenaerts and P. Van Nuffel, *supra* note 26, at 16-22.

- (62) T, Hartley, *supra* note 53, at 130-34.
- (63) *Id.* at 131.
- (64) Weiler and Haltern, *supra* note 60, at 419.
- (65) Bethlehem, *supra* note 60, at 180-81.
- (66) 例えば、国際条約の自動執行性が認められることは、多くの国で承認されているが、国によって程度の相違があるとは言え、日本においてそうであるように実際にそれが認められる場合は限定されている(村瀬信也・奥脇直也・古川照美・田中忠『現代国際法の指標』五五頁(有斐閣・一九九四年))。これに対して、EC法の直接効果は、ECにおいては、通常の現象である(須網・前掲注(2)三二三四頁)。このような両者を理論的には異ならないと評価するだけで、両者の関係を説明するのに十分であるとは思えない。
- (67) 加盟国市場の統合を主目的としたECが、目的達成のために、立法・判例によって、どのような法体系を構築したのかは、拙著『ヨーロッパ経済法』(須網前掲注(2))において、その概要が明らかにされている。
- (68) EC設立後の発展の中で、EC法が、国際法と異なる法秩序として確立したと考える見解は少なくない (Bethlehem, *supra* note 60, at 180-81; Weiler and Haltern, *supra* note 60, at 419-420)。
- (69) Cheyne, *supra* note 20, at 583-84.
- (70) 岩沢・前掲注(2)二二五—二六頁、二七五—七六頁。
- (71) 須網・前掲注(2)五七頁。
- (72) すなわち、岩沢教授も指摘されているように、条約が国内で直接に適用されるのは、個人の「権利」又は「義務」が創設されている場合には限らないのである(岩沢・前掲注(2)四六頁)。
- (73) 檜崎みどり「〈研究ノート〉GATT/WTO協定の「直接適用可能性」をめぐる若干の問題——「バナナ判決」を手がかりとして」商学討究(小樽商科大学) 四六巻四号二七五頁(一九九六年)。
- (74) Meessen, *supra* note 16, at 495-96; Cheyne, *supra* note 20, at 590.
- (75) 欧州裁判所は、一貫してGATT規定の直接効果を否定しているが、ECが、GATTによる特定の義務の実施を意図したか、EC法がGATTの特定の条文に明確に言及している場合には、共同体による行為の適法性をGATT規定に照らして審査す

をいふこと(2)を認むべし(Case 70/87 Fediol v. Commission, [1989]ECR1781; Case C-69/89 Nakajima v. Council, [1991]ECR I-2069) (橋崎・前掲注(32)二九〇—九一頁、山根・前掲注(35)一四一—四四頁、Neuwahl, supra note 39, at 326-27)。

(76) 岩沢・前掲注(2)二三頁。

(77) 同四六頁。Cheyneも「国際条約はこゝで、直接適用と直接効果の両者を区別するものとせよを示してゐる」(Cheyne, supra note 20, at 585)。

(78) 岩沢・前掲注(2)五〇—五二頁。

(79) 同二六四頁、二七八頁。

(80) 同五二頁、九九頁。

(81) K. Lenaerts and D. Arts, *Procedural Law of the European Union* 130-32 (R. Bray ed. 1999)。

(82) T. Hartley, supra note 53, at 135。

(83) 山手治之「EC法におけるガットの地位—ガット規定の直接適用性を中心に—」林久茂・山手治之・香西茂編集代表『国際法の新展開』六四頁(有信堂・一九八九年)。

(84) J. V. Louis, supra note 47, at 156-161; D. Wyatt and A. Dashwood, *European Community Law* 76-77 (3rd ed. 1993); K. Lenaerts and P. Van Nuffel, supra note 26, at 529; J. Steiner and L. Woods, *Textbook on EC LAW* 60-61 (5th ed. 1996); I. Macleod, I. D. Hendry and S. Hyett, *The External Relations of the European Communities* 135 (1996); 最近、*国際条約の直接効果を若干区別して説明しているものもあるが*、やはり本稿の「*ような問題意識は*」明確ではなく(A. Evans, *A Textbook on European Union Law* 198 (1998))。

(85) S. Weatherill and P. Beaumont, supra note 10, at 392-417。

(86) Joint Cases 90 and 91/63 Commission v. Luxembourg, and Belgium [1964]ECR625; Case 143/83 Commission v. Denmark, [1985]ECR427。

(87) 同判決の争点となった自由貿易協定は、共同市場の設立を目的とするものではない。そのため、同協定には「EEC条約三〇条(現EC条約二八条)と同様の文言が規定されていたが、判決は、協定の目的はEEC条約と類似していることを認めながら

ECにおける国際条約の直接効果(須網)

も、共同市場創出というEC条約の目的と、自由貿易地域を創設するという自由貿易協定の目的は異なると判断した (Id.)。したがって、協定の文言がEC条約と同じでも、協定の対象と目的が異なるために、EC条約とは異なる意味に解釈されることになる。なお、この判決は、直接効果については判断せずに、協定違反ではないと実質判断している。

- (88) Bourgeois, *supra* note 1, at 97.
- (89) Bourgeois, *Effects of International Agreement in European Community Law: Are The Dice Cast?*, 82 Mich. L. Rev. 1250, at 1264-65 (1984) ; Cheyne, *supra* note 25, at 26.
- (90) Cheyne, *supra* note 24, at 254.
- (91) Bourgeois, *supra* note 89, at 1261-62.
- (92) Pescatore, *supra* note 35, at 172.
- (93) Cheyne, *supra* note 20, at 591.
- (94) Bourgeois, *supra* note 1, at 99-100 ; Bourgeois, *supra* note 89, at 1264-66 ; Bebr も、既に一九八三年に、条約の精神・一般的構造にしたがって解釈されなければならないと判示することにより、欧州裁判所は、「EC法の直接効果」の要件と「国際条約の直接効果」の要件を区別しようとしていると指摘している (Bebr, *supra* note 28, at 69).
- (95) I. Macleod, I. D. Hendry and S. Hyett, *supra* note 84, at 122 and 124 ; Völker, *supra* note 35, at 134-35 (1983) ; Meessen, *supra* note 16, at 493-94.
- (96) Bourgeois, *supra* note 89, at 1261-62 ; Cheyne, *supra* note 20, at 256.
- (97) Bourgeois, *supra* note 89, at 1251.
- (98) Jackson, *supra* note 16, at 320-21 ; その他 Bebr も、両者の区別を認識して、直接効果の理論を国際条約に機械的に適用してはならないとの立場を明確にし、その理由として、直接効果の概念は、あくまで自律的な共同体法秩序の枠組みの中で発展したものであることを指摘している。Bebr は、直接効果の概念は、憲法的な性格を有する共同体設立条約の条文ないし共同体機関によって採択された二次立法について発展したものであるのに対して、国際条約は締約国の合意を根拠とするものであり、EC条約の野心的な目的に比して、より控えめな目標を追求するに過ぎないことも合わせて指摘している (Bebr, *supra* note 28, at 36-37)。また Brand も、ECにおけるGATT/WTO協定の直接効果を、アメリカにおけるGATT/WTO協定の自動執行性と

(114) Jackson, *supra* note 16, at 333-34; Brand, *supra* note 30, at 600; 但し、無効訴訟において、国際条約違反を理由として、EC 機関の行為が無効とされた例はある。すなわち、一九九七年の第一審裁判所による *Opel Austria v. Council* 事件判決は、理事会は、E E A 条約に違反する理事会規則を採択したことにより、当事者の正当な期待を侵害したと判示した。(Case T-115/94, [1997] ECR II-39, at II-81) 同規則を無効とした (K. Lenaerts and P. Van Nuffel, *supra* note 26, at 552)。

(115) Demirel 事件においても、訴訟に参加したドイツ・フランス・ギリシャの各国政府は、いずれも直接効果に反対していた (Case 12/86 *Demirel v. Stadt Schwäbisch Gmünd*, [1987] ECR 3719, at 3725, 3728 and 3730)。

(116) Brand, *supra* note 30, at 601.

VI 最後

1 「国際条約の直接効果」と EC の法的性格

以上の考察により、「国際条約の直接効果」と「EC 法の直接効果」は、法的性質が異なり、「国際条約の直接効果」は、本質的には、「EC 法の直接効果」ではなく、「条約の自動執行性」の範疇に属すること、それにも係わらず、それが EC において直接効果の範疇で議論されてきたことは、EC に特有の、EC と加盟国間の法的関係に由来することが明らかにされたと考える。

国際条約に自動執行性を認めることは、一般的に国際法の実効性を高める。それは、条約が国内裁判所において、直接に適用されることは、国内法秩序における条約の重要性を増加させ、締約国の立法・行政当局が、条約を国内法に変型することを拒否する可能性を低下させるからである。しかし、EC では、通常の主権国家以上に、自

動執行性が認められること意味が大きい。それは、通常の主権国家は、一般に、領域内における法の統一的適用を確保するために十分な法制度を備えているのに対して、EC条約がECに与えた加盟国の行為を統制する手段は、法の統一的適用の観点からは、なお不十分なものであるからである。

そして、「国際条約の直接効果」に関する判例の進展は、EC自体の法的性格に対しても、一定の示唆を与えている。

すなわち、もしECが、通常の間国家間関係に接近した存在であれば、EC法と国際法の間には、むしろ類似性が強く表れ、したがって、「国際条約の直接効果」と「EC法の直接効果」との間にも、大きな相違は生じないはずである。これに対して、ECが超国家性の強い、より主権国家に接近した存在であれば、両者の直接効果は、「国際条約の直接効果」が国際法の領域に属するのに対して、「EC法の直接効果」は、EC法の領域に属するがゆえに、通常の国際法と国内法の関係のように、明確に区別されざるを得ないことになると考えられる。

本稿の結論は、現段階においてもECが、複雑な法的性格を有することを示している。ECは、主権国家でも通常の国際組織でもない、超国家的な機関であると評価されてきた。^(四)そして、EUが創設され、経済通貨同盟(EMU)が実現した現段階においても、法的な観点からは、なおECが「独自の存在」であることを再度確認せざるを得ない。

2 今後の具体的課題

「国際条約の直接効果」に関する判例の蓄積は、また実務において今後どのような事項が欧州裁判所にとっての

課題となるかを明らかにしている。

i 直接効果以外の判例理論の国際条約への適用

その第一は、E C法の優位を貫徹させるために、E C法内部で発展してきた様々な法理論(すなわち、E C法の水平的直接効果、E C法の間接効果、E C法上の義務に違反した加盟国に対する損害賠償責任など)⁽¹⁸⁾の、国際条約に対する適用である。「国際条約の直接効果」が承認された背景には、E C内における国際条約の統一的適用の要請が存在することは、既に述べたとおりである。そうであれば、直接効果理論の限界を補い、直接効果が生じない場合にも、E C法の実効性を高めるために形成されてきた、これら判例理論を、国際条約にも適用すべきであるという主張が生まれるのは自然である。

既に、国際条約にしたがってE C法を解釈すると言う間接効果は、G A T T / W T O協定について、判例によって認められていと評価されている⁽¹⁹⁾。しかし、私人間において「国際条約の直接効果」に基づく主張を認める、国際条約の水平的直接効果については、なお意見が対立しており、E C法と国際法を区別する考え方がある一方で、条約がE C法の不可欠な一部であることから、条約の水平的効果を承認しようとする見解もある⁽²⁰⁾。さらに、国際条約による義務に違反した加盟国に対する損害賠償責任を認めようとの議論もある⁽²¹⁾。

ii W T O協定への対応

「国際条約の直接効果」自体に係わる問題としては、W T O協定に対する対応が課題となる。IV章の判例の検討で明らかにしたように欧州裁判所は、International Fruit Company事件判決以来、一貫してG A T T規定に直接効果を認めないとの立場を維持してきた。一九九五年に創設されたW T Oは、従来のG A T Tを継承しながら、小

委員会を中心とした紛争解決制度を整備・強化し、GATTより司法化されたと一般に評価されている。⁽¹²²⁾ そのため、GATTと異なり、WTO協定については、直接効果を認めるべきであるか否かが活発に議論されている。⁽¹²³⁾ 現在までのところ、WTO協定の直接効果について正面から判断した欧州裁判所の判決は、未だ存在しないが、無効訴訟において、EC機関の行為のWTO協定違反が問われた事案に対する判決は、WTOは、セーフガードの強化・紛争解決制度の点でGATTとは著しく異なると述べて、GATTとの相違を認識しながらも、その制度は、なお当事者間の交渉を相当程度に重視していると判示して、むしろ本質的には両者は共通すると判断している(Case C-149/96 Portuguese Republic v. Council, [1999] ECR I-8395)。⁽¹²⁴⁾ そのため、この認識が維持される限りは、WTO協定についても、直接効果は否定される可能性が高いように思われる。しかし、直接効果の否定は、ECが、加盟国の違反行為を是正させる手段の一部を失うことを意味する。例えば、ECの意思に反して、加盟国がWTO協定違反の行為を継続し、その違法が、WTOのパネル報告により確定した場合はどうであろうか。欧州裁判所の意見一／九一号は、国際条約が、当該条約の締約国間の紛争を解決し、その結果としてその規定を解釈する管轄を持った裁判所を含むそれ自身の裁判所制度を規定する場合には、その裁判所の決定は、欧州裁判所を含む共同体を拘束すると判述べており (Opinion I/91, [1991] ECR I-6079, at I-6106)、このような場合には、WTO協定の性質を考慮しても、なお例外的に直接効果を承認する必要があるのではないかとも思われる。

これらの課題は、将来の欧州裁判所の判断によって、明確にされる必要があるが、その結論は、ECの法的性格をより明確にすることにも資するであろう。

以上

- (117) ビエール・ペスカトル (小田滋監修、大谷良雄・最上敏樹訳)『EC法—ヨーロッパ統合の法構造—』五二六頁 (有斐閣・一九七九年)。もととも、ECが超国家性を有することに疑問を投げかける見解も少なくない (最上敏樹『国際機構論』二〇三—二三頁 (東大出版会・一九九六年))。
- (118) 須網・前掲注(s)三六—五六頁。
- (119) Beckhout, The Domestic Legal Status of The WTO Agreement: Interconnecting Legal Systems, 34CMLRev.11, at 40-48 (1997) .
- (120) I. Macleod, I. D. Hendry and S.Hyett, supra note 84, at 136-37.
- (121) van Gerven, The Genesis of EEA Law and The Principles of Primacy and Direct Effect, 16 Fordham Int'l L. J. 955, at 974 (1993) .
- (122) 小寺彰『WTO体制の法構造』二〇、五六頁 (東大出版会・二〇〇〇年) 、岩沢雄司『WTOの条約処理』一一一—一二頁 (三省堂・一九九五年) 。
- (123) Lee and Kennedy, supra note 35; Beckhout, supra note 119; Berkeley, The European Court of Justice and Direct Effect for the GATT: A Question Worth Revisiting, 9EJIL.626 (1998) ; Trachtman, Bananas, Divect Effect and Compliance, 10 EJIL.655 (1999) .
- (124) Zomekeyn, The Status of WTO Law in the Community legal order: some comments in the light of the Portuguese Textiles case, 25ELRev.293 (2000) .

(付記) 本稿は、二〇〇〇年度早稲田大学特定課題助成費 (二〇〇〇A—〇二七) による研究成果の一部である。